

第2 決算関係

決算関係資料について

この資料は、総務省からの照会に基づいて、県下全市町村及び一部事務組合等を対象に平成 28 年度の財政状況を調査したものの一部を編集したもので、調査要領は次のとおりである。

一 調査日

普通会計、公営企業会計以外の公営事業会計 平成 29 年 5 月 31 日（出納閉鎖日）

法適用公営企業会計 平成 29 年 3 月 31 日現在

法非適用公営企業会計 平成 29 年 5 月 31 日（出納閉鎖日）

（ただし、施設及び業務の状況については平成 29 年 3 月 31 日現在）

二 調査団体の範囲

平成 29 年 3 月 31 日現在の市町村及び一部事務組合等

三 会計の区分

1 普通会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。

2 公営事業会計

(1) 公営企業会計

公営企業会計とは、地方公営企業法の全部又は財務規定等を適用している事業並びに地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業に係る会計をいう。

このうち地方公営企業法の全部又は財務規定等を適用している事業を法適用企業といい、それ以外を法非適用企業という。

ア 水道事業（簡易水道事業を除く。）

イ 工業用水道事業

ウ 交通事業（軌道事業、鉄道事業、自動車運送事業、船舶運航事業）

エ 電気事業

オ ガス事業

カ 簡易水道事業

キ 港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）

ク 病院事業 病院とは医療法第 1 条の 5 に規定する病床数 20 床以上の施設を有するものをいう。なお、国民健康保険事業会計の直診勘定に属する病床数 20 床以上の施設を有する病院については、同会計から分離して公営企業会計の病院事業として取り扱い、一般行政上の目的から経営しているもの、例えば大学付属病院、独立の伝染病院等で法非適用分については、病床数の如何にかかわらず、すべて病院事業として取り扱わないものである。

ケ 市 場 事 業	
コ と 畜 場 事 業	
サ 観 光 施 設 事 業	(休養宿泊施設事業、索道事業（ロープウェイ、スキーリフト等）、その他観光事業)
シ 宅 地 造 成 事 業	(住宅用地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、市街地再開発事業等)
ス 下 水 道 事 業	(公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業、農業集落排水事業、林業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理施設整備事業)
セ 有 料 道 路 事 業	
ソ 駐 車 場 整 備 事 業	
タ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	(指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター、指定訪問看護ステーション)
チ そ の 他 事 業	

(2) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計のうち、直診勘定に係る病床数 20 床以上の病院については、公営企業会計の病院事業として取り扱うものとする。

(3) 介護保険事業会計

介護保険事業会計とは、介護保険法により市町村が行う介護保険事業に係る会計をいう。ただし、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター、指定訪問看護ステーションの5つの施設により介護サービスを提供する事業については、公営企業会計の介護サービス事業として取り扱うものとする。

(4) 農業共済事業会計

農業共済事業会計とは、農業災害補償法により市町村が行う農業共済事業に係る会計をいう。

(5) 交通災害共済事業会計

交通災害共済事業会計とは、市町村が条例等により直接行う交通災害共済事業に係る会計をいう。

(6) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計とは、高齢者の医療の確保に関する法律により市町村及び広域連合が行う後期高齢者医療事業に係る会計をいう。

四 主要財政用語

(1) 実質収支

当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支から事業繰越等の翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。

繰越事業等を当該年度に執行し、または当該年度に発生した債務をその年度に履行したのものとして収支の結果をとらえたものである。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支〔歳入－歳出〕} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源※}$$

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 … 継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延の措置により、翌年度に繰り越される財源をいう。

(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。当該年度のみの実質的な収入と支出との差である。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支}$$

(3) 実質単年度収支

単年度収支結果に表れない当該年度の財源留保措置等の状況をとらえるもので、当該年度の歳出に含まれている積立金や地方債繰上償還額の黒字要素と積立金取崩額（歳入中の基金からの繰入金）の赤字要素が仮に歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようなようになったかをみるものである。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$$

(4) 標準財政規模

標準的な一般財源の規模を示すものである。

$$\text{標準財政規模} = (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等※}) \times \frac{100}{75} + A※$$

※ 地方譲与税等 … 市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、交通安全対策特別交付金、児童手当特例交付金、(政令市の場合は石油ガス譲与税が加わる。)

※ A … 市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%を除いた地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

(5) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合を示すものである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)}} \times 100$$

(6) 財政力指数

当該団体の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(7) 経常収支比率

経常的に充当された一般財源等の額が、経常一般財源等、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(8) 現債高比率

将来の公債費負担を把握するための指標で、地方債現在高の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）に対する割合を示す。比率が高いほど将来の公債費負担が大きくなる。

$$\text{現債高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \times 100$$

(9) 債務比率

将来の債務の状況を示す指標で、地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額を、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）で除して算出する。

$$\text{現債高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為翌年度以降支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \times 100$$

(10) 積立金現在高比率

地方公共団体の財政の安定性を判断する指標で、積立金現在高の標準財政規模に対する割合を示す。比率が高いほど、積立金が多いことを示す。

$$\text{積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \times 100$$

(11) ラスパイレス指数

地方公共団体の一般行政職の給料額（本給）と国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給額（本給）とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し、算出したもので、国を100としたものである。

職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出するものであり、地方公共団体の仮定給料総額（地方公共団体の学歴別、経験年数別の平均給料月額に国の職員数を乗じて得た総和）を国の実俸給総額で除して得る加重平均である。

1 平成 28 年度 普通会計決算状況（総括）

普通会計決算の概要

1 決算規模

長野県内の地方公共団体（19 市、23 町、35 村、70 一部事務組合等）の平成 28 年度普通会計の決算規模は、歳入が 1 兆 1,125 億 8600 万円で前年度比 1.1%の減少、歳出が 1 兆 729 億 2,000 万円で前年度比 0.2%の減少となっている。（単位：百万円、%）

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳 入	1,112,586	1,124,846	△12,260	△1.1%
市 町 村	1,039,420	1,056,677	△17,257	△1.6%
一部事務組合等	73,166	68,168	4,998	7.3%
歳 出	1,072,920	1,075,602	△2,682	△0.2%
市 町 村	1,002,941	1,011,414	△8,473	△0.8%
一部事務組合等	69,979	64,188	5,791	9.0%
形 式 収 支	39,666	49,244	△9,578	△19.5%
市 町 村	36,479	45,264	△8,785	△19.4%
一部事務組合等	3,187	3,980	△793	△19.9%

※端数処理のため計が一致しない場合がある。

2 決算収支

(1) 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、337 億円の黒字で前年度比 11.7%の減少となっている。

なお、実質収支は全ての団体で黒字となっている。

(2) 単年度収支及び実質単年度収支

単年度収支は 43 億 7,700 万円の赤字で前年度比 173.0%の減少となっている。

また、実質単年度収支は 16 億 2,500 万円の黒字で前年度比 86.4%の減少となっている。

3 歳入

市町村税は、市町村民税が1,274億3,600万円で前年度比0.5%の減となった一方で、固定資産税が1,332億4,300万円で同1.1%の増となり、全体としては2,962億600万円で同0.5%の増加となっている。

地方交付税は、2,580億100万円で同3.5%の減少、国庫支出金は、1,091億5300万円で同0.1%の減少、地方債は、1,023億9000万円で同12.2%の減少となっている。

4 歳出

(1) 目的別歳出

民生費は、3,003億9,900万円で前年度比3.8%の増加、総務費は、1,691億7,500万円で同1.1%の増加、土木費は、1,138億4,000万円で同2.3%の減少、教育費は1,127億2,600万円で同1.7%の減少、公債費は1,104億7,000万円で同0.3%の増加となっている。

(2) 性質別歳出

義務的経費は、人件費が1,741億8,600万円で前年度比1.3%の減、扶助費が1,423億5,300万円で同4.7%の増、公債費が1,104億3,800万円で同0.2%の増となり、全体としては4,269億7,700万円で同1.0%の増加となっている。

投資的経費は、普通建設事業費が1,611億5,000万円で同10.9%の減となり、全体としては1,643億8,700万円で同11.4%の減少となっている。

その他の経費は、物件費が1,548億6,800万円で前年度比4.0%の増、補助費等が1,437億8,800万円で同8.6%の増となり、全体としては4,815億5,500万円で同3.0%の増加となっている。

5 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度より2.4ポイント上昇し、85.9%となっている。

6 基金の状況

積立金現在高は、前年度より105億2,000万円(2.4%)増の4,497億6,700万円となっている。

7 地方債の状況

地方債現在高は、前年度より10億3,200万円(0.1%)減の9,735億3,300万円となっている。

普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区分	年度	団体数	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩額 (I)	実質 単年度 収支 (F)+(G)+ (H)-(I) (J)	単年度収支(F)が				実質単年度収支(J)が			
													黒字の団体		赤字の団体		黒字の団体		赤字の団体	
													団体数	単年度 収支額	団体数	単年度 収支額	団体数	実質単年度 収支額	団体数	実質単年度 収支額
市	27	19	761,327,603	734,594,840	26,732,763	7,150,511	19,582,252	3,330,911	4,147,139	1,449,486	3,594,441	5,333,095	14	3,723,345	5	△ 392,434	16	6,070,062	3	△ 736,967
	28	19	747,746,333	727,787,526	19,958,807	3,544,548	16,414,259	△ 3,167,993	4,782,392	2,309,074	4,198,611	△ 275,138	7	260,494	12	△ 3,428,487	8	3,070,397	11	△ 3,345,535
町村	27	58	295,349,865	276,819,047	18,530,818	3,209,325	15,321,493	2,203,153	4,635,967	2,456,530	3,339,519	5,956,131	37	2,942,980	21	△ 739,827	43	7,548,869	15	△ 1,592,738
	28	58	291,673,404	275,153,147	16,520,257	2,382,833	14,137,424	△ 1,112,624	4,163,533	2,197,780	3,215,711	2,032,978	24	1,201,857	34	△ 2,314,481	31	5,040,433	27	△ 3,007,455
市町村計	27	77	1,056,677,468	1,011,413,887	45,263,581	10,359,836	34,903,745	5,534,064	8,783,106	3,906,016	6,933,960	11,289,226	51	6,666,325	26	△ 1,132,261	59	13,618,931	18	△ 2,329,705
	28	77	1,039,419,737	1,002,940,673	36,479,064	5,927,381	30,551,683	△ 4,280,617	8,945,925	4,506,854	7,414,322	1,757,840	31	1,462,351	46	△ 5,742,968	39	8,110,830	38	△ 6,352,990
一部事務 組合等	27	62	68,168,390	64,188,160	3,980,230	734,780	3,245,450	459,969	329,956	0	144,550	645,375	35	831,722	27	△ 371,753	37	1,014,467	25	△ 369,092
	28	70	73,166,055	69,978,941	3,187,114	38,313	3,148,801	△ 96,648	212,788	0	248,110	△ 131,970	45	410,067	25	△ 506,715	45	502,558	25	△ 634,528
県計	27	139	1,124,845,858	1,075,602,047	49,243,811	11,094,616	38,149,195	5,994,033	9,113,062	3,906,016	7,078,510	11,934,601	86	7,498,047	53	△ 1,504,014	96	14,633,398	43	△ 2,698,797
	28	147	1,112,585,792	1,072,919,614	39,666,178	5,965,694	33,700,484	△ 4,377,265	9,158,713	4,506,854	7,662,432	1,625,870	76	1,872,418	71	△ 6,249,683	84	8,613,388	63	△ 6,987,518

- (注) 1 (28年度実質収支-27年度実質収支) が28年度単年度収支と一致しないのは、28年度単年度収支の計算にあたり、27年度実質収支を修正した団体があるため。
 2 単年度収支黒字団体数及び実質単年度収支黒字団体数には収支が0の団体を含む。

普通会計歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

科 目		平成28年度			平成27年度			増 減 額 A-B	
		決 算 額 A	対前年度 増 減 率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増 減 率	構 成 比		
自 主 財 源	市 町 村 税	296,206	0.5 %	26.6 %	294,735	△ 0.8 %	26.2 %	1,471	
	内 訳	市 町 村 民 税	127,436	△ 0.5 %	11.5 %	128,095	0.1 %	11.4 %	△ 659
		うち 所 得 割	98,311	1.6 %	8.8 %	96,781	2.0 %	8.6 %	1,530
		うち 法 人 税 割	17,934	△ 11.5 %	1.6 %	20,268	△ 8.2 %	1.8 %	△ 2,334
		固 定 資 産 税	133,243	1.1 %	12.0 %	131,851	△ 1.6 %	11.7 %	1,392
		そ の 他	35,527	2.1 %	3.2 %	34,789	△ 0.7 %	3.1 %	738
	そ の 他	239,657	7.1 %	21.5 %	223,695	△ 1.7 %	19.9 %	15,962	
	計	535,863	3.4 %	48.2 %	518,430	△ 1.2 %	46.1 %	17,433	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	258,001	△ 3.5 %	23.2 %	267,383	△ 0.6 %	23.8 %	△ 9,382	
	国 庫 支 出 金	109,153	△ 0.1 %	9.8 %	109,239	△ 0.1 %	9.7 %	△ 86	
	県 支 出 金	52,703	△ 0.4 %	4.7 %	52,902	△ 4.3 %	4.7 %	△ 199	
	地 方 債	102,390	△ 12.2 %	9.2 %	116,586	△ 7.8 %	10.4 %	△ 14,196	
		うち 臨 時 財 政 対 策 債	32,592	△ 15.5 %	2.9 %	38,564	△ 9.5 %	3.4 %	△ 5,972
	そ の 他	54,476	△ 9.7 %	4.9 %	60,306	41.6 %	5.4 %	△ 5,830	
	計	576,723	△ 4.9 %	51.8 %	606,416	0.6 %	53.9 %	△ 29,693	
歳 入 合 計		1,112,586	△ 1.1 %	100.0 %	1,124,846	△ 0.2 %	100.0 %	△ 12,260	
うち 一 般 財 源 等		755,153	△ 2.4 %	67.9 %	773,391	1.5 %	68.8 %	△ 18,238	
【参考】 地方交付税+臨時財政対策債		290,593	△ 5.0 %	26.1 %	305,947	△ 1.8 %	27.2 %	△ 15,354	

(注)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

普通会計歳入決算の状況

区分	市 計			町 村 計		
	決算額	構成比	人口1人	決算額	構成比	人口1人
			当たりの額			当たりの額
一 市町村税	235,339,490	31.5	139,026	60,866,618	20.9	140,476
二 地方譲与税	7,004,890	0.9	4,138	3,410,949	1.2	7,872
(1) 地方揮発油譲与税	2,043,564	0.3	1,207	996,289	0.3	2,299
(2) 地方道路譲与税	0	0.0	0	0	0.0	0
(3) 特別とん譲与税	0	0.0	0	0	0.0	0
(4) 石油ガス譲与税	0	0.0	0	0	0.0	0
(5) 自動車重量譲与税	4,952,702	0.7	2,926	2,414,660	0.8	5,573
(6) 航空機燃料譲与税	8,624	0.0	5	0	0.0	0
三 利子割交付金	221,303	0.0	131	48,958	0.0	113
四 配当割交付金	680,370	0.1	402	150,675	0.1	348
五 株式等譲渡所得割交付金	395,707	0.1	234	87,611	0.0	202
六 地方消費税交付金	30,919,423	4.1	18,266	7,658,381	2.6	17,675
七 ゴルフ場利用税交付金	337,189	0.0	199	286,711	0.1	662
八 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0	0.0	0
九 自動車取得税交付金	1,252,643	0.2	740	609,702	0.2	1,407
十 軽油取引税交付金	0	0.0	0	0	0.0	0
十一 地方特例交付金	852,237	0.1	503	173,053	0.1	399
十二 地方交付税	154,158,374	20.6	91,068	103,842,360	35.6	239,662
(1) 普通交付税	137,534,827	18.4	81,248	94,167,603	32.3	217,333
(2) 特別交付税	16,623,249	2.2	9,820	9,654,970	3.3	22,283
(3) 震災復興特別交付税	298	0.0	0	19,787	0.0	46
十三 交通安全対策特別交付金	298,527	0.0	176	56,363	0.0	130
十四 分担金及び負担金	6,799,608	0.9	4,017	1,101,090	0.4	2,541
(1) 同級他団体からのもの	2,078,199	0.3	1,228	206,856	0.1	477
(2) 市町村分賦金	0	0.0	0	0	0.0	0
(3) その他	4,721,409	0.6	2,789	894,234	0.3	2,064
十五 使用料	13,579,927	1.8	8,022	5,767,769	2.0	13,312
(1) 授業料	165,690	0.0	98	46,271	0.0	107
① 高等学校	57,360	0.0	34	0	0.0	0
② 幼稚園	83,674	0.0	49	26,371	0.0	61
③ その他	24,656	0.0	15	19,900	0.0	46
(2) 保育所使用料	6,113,775	0.8	3,612	2,039,791	0.7	4,708
(3) 公営住宅使用料	2,853,333	0.4	1,686	1,323,362	0.5	3,054
(4) その他	4,447,129	0.6	2,627	2,358,345	0.8	5,443
十六 手数料	3,793,964	0.5	2,241	670,206	0.2	1,547
(1) 法定受託事務に係るもの	355,728	0.0	210	112,492	0.0	260
(2) 自治事務に係るもの	3,438,236	0.5	2,031	557,714	0.2	1,287
十七 国庫支出金	80,515,661	10.8	47,564	22,546,107	7.7	52,035
(1) 生活保護費負担金	12,092,695	1.6	7,144	0	0.0	0
(2) 児童保護費等負担金	6,025,085	0.8	3,559	247,841	0.1	572
(3) 障害者自立支援給付費等負担金	14,310,012	1.9	8,454	4,056,675	1.4	9,363
(4) 児童手当等交付金	18,956,352	2.5	11,198	4,451,016	1.5	10,273
(5) 公立高等学校授業料不徴収交付金	0	0.0	0	0	0.0	0
(6) 普通建設事業費支出金	5,822,213	0.8	3,439	2,007,999	0.7	4,634
(7) 災害復旧事業費支出金	46,830	0.0	28	1,267,176	0.4	2,925
(8) 失業対策事業費支出金	0	0.0	0	0	0.0	0
(9) 委託金	610,031	0.1	360	260,719	0.1	602
① 普通建設事業	21,060	0.0	12	0	0.0	0
② 災害復旧事業	0	0.0	0	0	0.0	0
③ その他	588,971	0.1	348	260,719	0.1	602

(単位：決算額-千円、構成比-%、人口1人当たりの額-円)

市 町 村 計			一部事務組合等計		県 計		
決 算 額	構 成 比	人 口 1 人	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人 口 1 人
		当 た り の 額					当 た り の 額
296,206,108	28.5	139,321	0	0.0	296,206,108	26.6	139,321
10,415,839	1.0	4,899	0	0.0	10,415,839	0.9	4,899
3,039,853	0.3	1,430	0	0.0	3,039,853	0.3	1,430
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
7,367,362	0.7	3,465	0	0.0	7,367,362	0.7	3,465
8,624	0.0	4	0	0.0	8,624	0.0	4
270,261	0.0	127	0	0.0	270,261	0.0	127
831,045	0.1	391	0	0.0	831,045	0.1	391
483,318	0.0	227	0	0.0	483,318	0.0	227
38,577,804	3.7	18,145	0	0.0	38,577,804	3.5	18,145
623,900	0.1	293	0	0.0	623,900	0.1	293
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
1,862,345	0.2	876	0	0.0	1,862,345	0.2	876
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
1,025,290	0.1	482	0	0.0	1,025,290	0.1	482
258,000,734	24.8	121,351	0	0.0	258,000,734	23.2	121,351
231,702,430	22.3	108,982	0	0.0	231,702,430	20.8	108,982
26,278,219	2.5	12,360	0	0.0	26,278,219	2.4	12,360
20,085	0.0	9	0	0.0	20,085	0.0	9
354,890	0.0	167	0	0.0	354,890	0.0	167
7,900,698	0.8	3,716	48,915,412	66.9	56,816,110	5.1	26,724
2,285,055	0.2	1,075	505,251	0.7	2,790,306	0.3	1,312
0	0.0	0	47,502,905	64.9	47,502,905	4.3	22,343
5,615,643	0.5	2,641	907,256	1.2	6,522,899	0.6	3,068
19,347,696	1.9	9,100	2,329,882	3.2	21,677,578	1.9	10,196
211,961	0.0	100	0	0.0	211,961	0.0	100
57,360	0.0	27	0	0.0	57,360	0.0	27
110,045	0.0	52	0	0.0	110,045	0.0	52
44,556	0.0	21	0	0.0	44,556	0.0	21
8,153,566	0.8	3,835	0	0.0	8,153,566	0.7	3,835
4,176,695	0.4	1,965	0	0.0	4,176,695	0.4	1,965
6,805,474	0.7	3,201	2,329,882	3.2	9,135,356	0.8	4,297
4,464,170	0.4	2,100	1,632,772	2.2	6,096,942	0.5	2,868
468,220	0.0	220	12,864	0.0	481,084	0.0	226
3,995,950	0.4	1,880	1,619,908	2.2	5,615,858	0.5	2,641
103,061,768	9.9	48,475	6,091,091	8.3	109,152,859	9.8	51,340
12,092,695	1.2	5,688	0	0.0	12,092,695	1.1	5,688
6,272,926	0.6	2,950	0	0.0	6,272,926	0.6	2,950
18,366,687	1.8	8,639	0	0.0	18,366,687	1.7	8,639
23,407,368	2.3	11,010	0	0.0	23,407,368	2.1	11,010
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
7,830,212	0.8	3,683	4,243,805	5.8	12,074,017	1.1	5,679
1,314,006	0.1	618	0	0.0	1,314,006	0.1	618
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
870,750	0.1	410	12,462	0.0	883,212	0.1	415
21,060	0.0	10	12,462	0.0	33,522	0.0	16
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
849,690	0.1	400	0	0.0	849,690	0.1	400

普通会計歳入決算の状況

区 分	市 計			町 村 計		
	決算額	構成比	人口1人 当たりの額	決算額	構成比	人口1人 当たりの額
(10) 財政補給金	0	0.0	0	0	0.0	0
(11) 社会資本整備総合交付金	7,073,110	0.9	4,178	3,941,221	1.4	9,096
(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	0	0.0	0	0	0.0	0
(13) 電源立地地域対策交付金	8,000	0.0	5	20,000	0.0	46
(14) 地方創生関係交付金	1,319,797	0.2	780	2,406,262	0.8	5,554
(15) 東日本大震災復興交付金	0	0.0	0	10,260	0.0	24
(16) その他	14,251,536	1.9	8,419	3,876,938	1.3	8,948
十八 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,697	0.0	18	465	0.0	1
十九 県支出金	39,089,005	5.2	23,092	13,269,812	4.5	30,626
(1) 国庫財源を伴うもの	23,103,989	3.1	13,649	8,166,351	2.8	18,847
① 児童保護費負担金	2,650,502	0.4	1,566	135,352	0.0	312
② 障害者自立支援給付費等負担金	6,009,426	0.8	3,550	1,690,038	0.6	3,901
③ 児童手当等交付金	3,530,556	0.5	2,086	883,705	0.3	2,040
④ 普通建設事業費支出金	3,392,905	0.5	2,004	667,740	0.2	1,541
⑤ 災害復旧事業費支出金	14,011	0.0	8	233,121	0.1	538
⑥ 委託金	601,959	0.1	356	246,923	0.1	570
(7) 普通建設事業	2,093	0.0	1	3,318	0.0	8
(4) 災害復旧事業	0	0.0	0	0	0.0	0
(5) その他	599,866	0.1	354	243,605	0.1	562
⑦ 電源立地地域対策交付金	215,035	0.0	127	365,554	0.1	844
⑧ 石油貯蔵施設立地対策等交	0	0.0	0	0	0.0	0
⑨ その他	6,689,595	0.9	3,952	3,943,918	1.4	9,102
(2) 県費のみのもの	15,985,016	2.1	9,443	5,103,461	1.7	11,778
① 普通建設事業費支出金	815,076	0.1	482	660,427	0.2	1,524
② 災害復旧事業費支出金	0	0.0	0	234,387	0.1	541
③ その他	15,169,940	2.0	8,962	4,208,647	1.4	9,713
二十 財産収入	3,351,153	0.4	1,980	2,030,652	0.7	4,687
(1) 財産運用収入	1,657,932	0.2	979	1,401,191	0.5	3,234
(2) 財産売却収入	1,693,221	0.2	1,000	629,461	0.2	1,453
① 土地建物	1,347,229	0.2	796	456,056	0.2	1,053
② 立木竹	29,150	0.0	17	112,060	0.0	259
③ その他	316,842	0.0	187	61,345	0.0	142
二十一 寄付金	12,488,901	1.7	7,378	6,895,592	2.4	15,915
二十二 繰入金	22,060,640	3.0	13,032	10,083,905	3.5	23,273
二十三 繰越金	24,756,171	3.3	14,625	16,754,313	5.7	38,668
(1) 純繰越金	17,605,660	2.4	10,400	13,544,988	4.6	31,261
(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	7,150,511	1.0	4,224	3,209,325	1.1	7,407
二十四 諸収入	41,158,559	5.5	24,314	8,800,634	3.0	20,311
(1) 延滞金加算金及び過料	413,569	0.1	244	81,529	0.0	188
(2) 預金利子	64,470	0.0	38	14,819	0.0	34
(3) 公営企業貸付金元利収入	0	0.0	0	5,000	0.0	12
(4) 貸付金元利収入	29,199,327	3.9	17,249	3,215,425	1.1	7,421
(5) 受託事業収入	763,753	0.1	451	493,111	0.2	1,138
① 同級他団体からのもの	462,151	0.1	273	357,738	0.1	826
② 民間からのもの	301,602	0.0	178	135,373	0.0	312
(6) 収益事業収入	0	0.0	0	0	0.0	0
(7) 雑入	10,717,440	1.4	6,331	4,990,750	1.7	11,518
① 一部事務組合配分金	159,528	0.0	94	46,679	0.0	108
② 新エネルギー・産業技術総合開発機構からのもの	0	0.0	0	0	0.0	0
③ その他	10,557,912	1.4	6,237	4,944,071	1.7	11,411
二十五 地方債	68,661,894	9.2	40,562	26,561,478	9.1	61,302
二十六 特別区財政調整交付金	0	0.0	0	0	0.0	0
歳入合計	747,746,333	100.0	441,728	291,673,404	100.0	673,164
(H29.1.1現在 住民基本台帳人口)			(1,692,777人)			(433,287人)

(注) 1 人口1人当たりの額は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口により計算した。

2 構成比において、端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(単位：決算額-千円、構成比-%、人口1人当たりの額-円)

市 町 村 計			一部事務組合等計		県 計		
決 算 額	構 成 比	人 口 1 人	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人 口 1 人
		当 た り の 額					当 た り の 額
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
11,014,331	1.1	5,181	0	0.0	11,014,331	1.0	5,181
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
28,000	0.0	13	0	0.0	28,000	0.0	13
3,726,059	0.4	1,753	10,500	0.0	3,736,559	0.3	1,758
10,260	0.0	5	0	0.0	10,260	0.0	5
18,128,474	1.7	8,527	1,824,324	2.5	19,952,798	1.8	9,385
31,162	0.0	15	0	0.0	31,162	0.0	15
52,358,817	5.0	24,627	344,234	0.5	52,703,051	4.7	24,789
31,270,340	3.0	14,708	211,231	0.3	31,481,571	2.8	14,807
2,785,854	0.3	1,310	0	0.0	2,785,854	0.3	1,310
7,699,464	0.7	3,621	0	0.0	7,699,464	0.7	3,621
4,414,261	0.4	2,076	0	0.0	4,414,261	0.4	2,076
4,060,645	0.4	1,910	37,300	0.1	4,097,945	0.4	1,927
247,132	0.0	116	0	0.0	247,132	0.0	116
848,882	0.1	399	119	0.0	849,001	0.1	399
5,411	0.0	3	0	0.0	5,411	0.0	3
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
843,471	0.1	397	119	0.0	843,590	0.1	397
580,589	0.1	273	0	0.0	580,589	0.1	273
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
10,633,513	1.0	5,002	173,812	0.2	10,807,325	1.0	5,083
21,088,477	2.0	9,919	133,003	0.2	21,221,480	1.9	9,982
1,475,503	0.1	694	7,577	0.0	1,483,080	0.1	698
234,387	0.0	110	0	0.0	234,387	0.0	110
19,378,587	1.9	9,115	125,426	0.2	19,504,013	1.8	9,174
5,381,805	0.5	2,531	179,133	0.2	5,560,938	0.5	2,616
3,059,123	0.3	1,439	156,064	0.2	3,215,187	0.3	1,512
2,322,682	0.2	1,092	23,069	0.0	2,345,751	0.2	1,103
1,803,285	0.2	848	0	0.0	1,803,285	0.2	848
141,210	0.0	66	2,238	0.0	143,448	0.0	67
378,187	0.0	178	20,831	0.0	399,018	0.0	188
19,384,493	1.9	9,118	21,553	0.0	19,406,046	1.7	9,128
32,144,545	3.1	15,119	2,563,969	3.5	34,708,514	3.1	16,325
41,510,484	4.0	19,525	2,871,955	3.9	44,382,439	4.0	20,875
31,150,648	3.0	14,652	2,137,175	2.9	33,287,823	3.0	15,657
10,359,836	1.0	4,873	734,780	1.0	11,094,616	1.0	5,218
49,959,193	4.8	23,498	1,049,454	1.4	51,008,647	4.6	23,992
495,098	0.0	233	0	0.0	495,098	0.0	233
79,289	0.0	37	2,745	0.0	82,034	0.0	39
5,000	0.0	2	0	0.0	5,000	0.0	2
32,414,752	3.1	15,246	4,050	0.0	32,418,802	2.9	15,248
1,256,864	0.1	591	205,113	0.3	1,461,977	0.1	688
819,889	0.1	386	205,113	0.3	1,025,002	0.1	482
436,975	0.0	206	0	0.0	436,975	0.0	206
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
15,708,190	1.5	7,388	837,546	1.1	16,545,736	1.5	7,782
206,207	0.0	97	0	0.0	206,207	0.0	97
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
15,501,983	1.5	7,291	837,546	1.1	16,339,529	1.5	7,685
95,223,372	9.2	44,789	7,166,600	9.8	102,389,972	9.2	48,159
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
1,039,419,737	100.0	488,894	73,166,055	100.0	1,112,585,792	100.0	523,308
		(2,126,064 人)					(2,126,064 人)

普通会計目的別歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度			平成27年度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比	
議 会 費	8,088	△ 7.6 %	0.8 %	8,754	3.9 %	0.8 %	△ 666
総 務 費	169,175	1.1 %	15.8 %	167,265	9.3 %	15.6 %	1,910
民 生 費	300,399	3.8 %	28.0 %	289,433	△ 0.1 %	26.9 %	10,966
衛 生 費	104,072	△ 3.8 %	9.7 %	108,146	10.2 %	10.1 %	△ 4,074
労 働 費	2,683	△ 3.4 %	0.3 %	2,778	△ 22.2 %	0.3 %	△ 95
農 林 水 産 業 費	38,250	△ 9.3 %	3.6 %	42,166	△ 1.5 %	3.9 %	△ 3,916
商 工 費	56,382	△ 5.1 %	5.3 %	59,399	6.1 %	5.5 %	△ 3,017
土 木 費	113,840	△ 2.3 %	10.6 %	116,540	△ 14.2 %	10.8 %	△ 2,700
消 防 費	52,977	3.5 %	4.9 %	51,194	△ 18.1 %	4.8 %	1,783
教 育 費	112,726	△ 1.7 %	10.5 %	114,694	1.0 %	10.7 %	△ 1,968
災 害 復 旧 費	3,238	△ 30.8 %	0.3 %	4,676	0.6 %	0.4 %	△ 1,438
公 債 費	110,470	0.3 %	10.3 %	110,178	△ 2.3 %	10.2 %	292
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	-	-	0
そ の	620	63.6 %	0.1 %	379	8.9 %	0.0 %	241
歳 出 合 計	1,072,920	△ 0.2 %	100.0 %	1,075,602	△ 0.5 %	100.0 %	△ 2,682

(注) 1 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

(注) 2 目的別経費の「公債費」には、償還に伴う事務費等を含むため、性質別経費の「公債費」の額とは一致しない。

普通会計性質別歳出決算の概要

(単位:百万円、%)

科 目		平成28年度			平成27年度			増減額 A-B
		決算額 A	対前年度 増減率	構成比	決算額 B	対前年度 増減率	構成比	
義務的経費	人件費	174,186	△ 1.3 %	16.2 %	176,555	△ 0.1 %	16.4 %	△ 2,369
	扶助費	142,353	4.7 %	13.3 %	135,981	△ 0.5 %	12.6 %	6,372
	公債費	110,438	0.2 %	10.3 %	110,164	△ 2.3 %	10.2 %	274
	小計	426,977	1.0 %	39.8 %	422,699	△ 0.8 %	39.3 %	4,278
投資的経費	普通建設事業費	161,150	△ 10.9 %	15.0 %	180,818	△ 11.2 %	16.8 %	△ 19,668
	うち補助事業費	63,368	△ 10.8 %	5.9 %	71,048	△ 11.2 %	6.6 %	△ 7,680
	うち単独事業費	95,059	△ 11.3 %	8.9 %	107,218	△ 11.8 %	10.0 %	△ 12,159
	災害復旧費	3,238	△ 30.8 %	0.3 %	4,676	0.6 %	0.4 %	△ 1,438
	失業対策事業費	0	-	0.0 %	0	-	0.0 %	0
小計	164,387	△ 11.4 %	15.3 %	185,494	△ 10.9 %	17.2 %	△ 21,107	
その他の経費	物件費	154,868	4.0 %	14.4 %	148,948	4.3 %	13.8 %	5,920
	維持補修費	16,507	15.1 %	1.5 %	14,347	△ 13.9 %	1.3 %	2,160
	補助費等	143,788	8.6 %	13.4 %	132,443	4.4 %	12.3 %	11,345
	積立金	37,864	8.2 %	3.5 %	34,999	24.3 %	3.3 %	2,865
	繰出金	91,954	△ 5.6 %	8.6 %	97,371	6.0 %	9.1 %	△ 5,417
	出資金・貸付金等	36,572	△ 6.9 %	3.4 %	39,301	△ 3.2 %	3.7 %	△ 2,729
	前年度繰上充用金	0	-	0.0 %	0	-	0.0 %	0
	小計	481,555	3.0 %	44.9 %	467,409	4.6 %	43.5 %	14,146
歳出合計		1,072,920	△ 0.2 %	100.0 %	1,075,602	△ 0.5 %	100.0 %	△ 2,682

(注) 1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業負担金、県営事業負担金は含まない。

(注) 2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

普通会計目的別歳出決算の状況

区 分	市 計			町 村 計		
	決 算 額	構成比	人口1人 当たりの額	決 算 額	構成比	人口1人 当たりの額
一 議会費	4,687,939	0.6	2,769	3,344,348	1.2	7,719
二 総務費	100,598,902	13.8	59,428	53,431,178	19.4	123,316
1 総務管理費	87,457,918	12.0	51,665	47,758,672	17.4	110,224
2 徴税費	7,995,462	1.1	4,723	3,267,186	1.2	7,540
3 戸籍・住民基本台帳費	3,120,929	0.4	1,844	1,731,269	0.6	3,996
4 選挙費	1,151,113	0.2	680	483,009	0.2	1,115
5 統計調査費	435,605	0.1	257	135,913	0.0	314
6 監査委員費	437,875	0.1	259	55,129	0.0	127
三 民生費	232,474,741	31.9	137,333	62,041,908	22.5	143,189
1 社会福祉費	67,052,957	9.2	39,611	23,098,262	8.4	53,309
2 老人福祉費	53,120,647	7.3	31,381	17,499,591	6.4	40,388
3 児童福祉費	93,897,820	12.9	55,470	21,426,456	7.8	49,451
4 生活保護費	18,389,415	2.5	10,863	0	0.0	0
5 災害救助費	13,902	0.0	8	17,599	0.0	41
四 衛生費	54,568,974	7.5	32,236	22,393,753	8.1	51,683
1 保健衛生費	32,559,189	4.5	19,234	13,135,620	4.8	30,316
2 結核対策費	285,082	0.0	168	69,646	0.0	161
3 保健所費	935,080	0.1	552	0	0.0	0
4 清掃費	20,789,623	2.9	12,281	9,188,487	3.3	21,206
五 労働費	2,148,848	0.3	1,269	534,226	0.2	1,233
1 失業対策費	0	0.0	0	24,230	0.0	56
2 労働諸費	2,148,848	0.3	1,269	509,996	0.2	1,177
六 農林水産業費	21,319,002	2.9	12,594	16,860,934	6.1	38,914
1 農業費	9,712,741	1.3	5,738	7,747,649	2.8	17,881
2 畜産業費	466,926	0.1	276	119,498	0.0	276
3 農地費	8,168,513	1.1	4,826	5,901,752	2.1	13,621
4 林業費	2,958,165	0.4	1,748	3,090,918	1.1	7,134
5 水産業費	12,657	0.0	7	1,117	0.0	3
七 商工費	43,266,801	5.9	25,560	12,664,805	4.6	29,230
八 土木費	79,638,892	10.9	47,046	33,884,059	12.3	78,202
1 土木管理費	6,936,800	1.0	4,098	3,423,602	1.2	7,901
2 道路橋りょう費	24,465,709	3.4	14,453	16,062,466	5.8	37,071
3 河川費	2,254,078	0.3	1,332	417,568	0.2	964
4 港湾費	0	0.0	0	0	0.0	0
5 都市計画費	41,210,473	5.7	24,345	10,820,619	3.9	24,973
(1) 街路費	3,728,495	0.5	2,203	104,388	0.0	241
(2) 公園費	4,486,979	0.6	2,651	1,574,233	0.6	3,633
(3) 下水道費	26,773,880	3.7	15,817	8,739,534	3.2	20,170
(4) 区画整理費等	6,221,119	0.9	3,675	402,464	0.1	929
6 住宅費	4,771,832	0.7	2,819	3,159,794	1.1	7,293
7 空港費	0	0.0	0	10	0.0	0

(単位:決算額-千円、構成比-%、人口1人当たりの額-円)

市 町 村 計			一部事務組合等計		県 計		
決 算 額	構成比	人口1人 当たりの額	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	人口1人 当たりの額
8,032,287	0.8	3,778	55,963	0.1	8,088,250	0.8	3,804
154,030,080	15.4	72,448	15,145,338	21.6	169,175,418	15.8	79,572
135,216,590	13.5	63,599	14,962,157	21.4	150,178,747	14.0	70,637
11,262,648	1.1	5,297	178,354	0.3	11,441,002	1.1	5,381
4,852,198	0.5	2,282	0	0.0	4,852,198	0.5	2,282
1,634,122	0.2	769	364	0.0	1,634,486	0.2	769
571,518	0.1	269	0	0.0	571,518	0.1	269
493,004	0.0	232	4,463	0.0	497,467	0.0	234
294,516,649	29.4	138,527	5,882,409	8.4	300,399,058	28.0	141,294
90,151,219	9.0	42,403	705,667	1.0	90,856,886	8.5	42,735
70,620,238	7.0	33,216	4,921,622	7.0	75,541,860	7.0	35,531
115,324,276	11.5	54,243	255,120	0.4	115,579,396	10.8	54,363
18,389,415	1.8	8,650	0	0.0	18,389,415	1.7	8,650
31,501	0.0	15	0	0.0	31,501	0.0	15
76,962,727	7.7	36,200	27,109,269	38.7	104,071,996	9.7	48,951
45,694,809	4.6	21,493	3,801,356	5.4	49,496,165	4.6	23,281
354,728	0.0	167	0	0.0	354,728	0.0	167
935,080	0.1	440	0	0.0	935,080	0.1	440
29,978,110	3.0	14,100	23,307,913	33.3	53,286,023	5.0	25,063
2,683,074	0.3	1,262	0	0.0	2,683,074	0.3	1,262
24,230	0.0	11	0	0.0	24,230	0.0	11
2,658,844	0.3	1,251	0	0.0	2,658,844	0.2	1,251
38,179,936	3.8	17,958	69,828	0.1	38,249,764	3.6	17,991
17,460,390	1.7	8,213	503	0.0	17,460,893	1.6	8,213
586,424	0.1	276	0	0.0	586,424	0.1	276
14,070,265	1.4	6,618	34,175	0.0	14,104,440	1.3	6,634
6,049,083	0.6	2,845	35,150	0.1	6,084,233	0.6	2,862
13,774	0.0	6	0	0.0	13,774	0.0	6
55,931,606	5.6	26,308	450,820	0.6	56,382,426	5.3	26,520
113,522,951	11.3	53,396	316,549	0.5	113,839,500	10.6	53,545
10,360,402	1.0	4,873	295,307	0.4	10,655,709	1.0	5,012
40,528,175	4.0	19,063	5,197	0.0	40,533,372	3.8	19,065
2,671,646	0.3	1,257	0	0.0	2,671,646	0.2	1,257
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
52,031,092	5.2	24,473	16,045	0.0	52,047,137	4.9	24,481
3,832,883	0.4	1,803	0	0.0	3,832,883	0.4	1,803
6,061,212	0.6	2,851	10,605	0.0	6,071,817	0.6	2,856
35,513,414	3.5	16,704	5,440	0.0	35,518,854	3.3	16,706
6,623,583	0.7	3,115	0	0.0	6,623,583	0.6	3,115
7,931,626	0.8	3,731	0	0.0	7,931,626	0.7	3,731
10	0.0	0	0	0.0	10	0.0	0

普通会計目的別歳出決算の状況

区 分	市 計			町 村 計		
	決 算 額	構成比	人口1人 当たりの額	決 算 額	構成比	人口1人 当たりの額
九 消防費	24,409,377	3.4	14,420	11,294,194	4.1	26,066
十 教育費	84,416,867	11.6	49,869	27,579,041	10.0	63,651
1 教育総務費	7,140,185	1.0	4,218	4,631,543	1.7	10,689
2 小学校費	16,800,049	2.3	9,925	4,372,655	1.6	10,092
3 中学校費	15,974,936	2.2	9,437	3,898,249	1.4	8,997
4 高等学校費	529,578	0.1	313	185	0.0	0
5 特別支援学校費	22,805	0.0	13	0	0.0	0
6 幼稚園費	1,538,689	0.2	909	125,948	0.0	291
7 社会教育費	20,452,956	2.8	12,082	7,972,204	2.9	18,399
8 保健体育費	21,957,669	3.0	12,971	6,578,257	2.4	15,182
(1) 体育施設費等	9,384,629	1.3	5,544	2,719,877	1.0	6,277
(2) 学校給食費	12,573,040	1.7	7,427	3,858,380	1.4	8,905
9 大学費	0	0.0	0	0	0.0	0
十一 災害復旧費	949,149	0.1	561	2,289,221	0.8	5,283
1 農林水産施設災害復旧費	348,902	0.0	206	843,575	0.3	1,947
(1) 農地	116,969	0.0	69	425,863	0.2	983
(2) 農業用施設	142,604	0.0	84	234,910	0.1	542
(3) 林業用施設	75,873	0.0	45	180,821	0.1	417
(4) 漁業用施設	0	0.0	0	0	0.0	0
(5) 共同利用施設	0	0.0	0	397	0.0	1
(6) その他	13,456	0.0	8	1,584	0.0	4
2 公共土木施設災害復旧費	590,960	0.1	349	1,409,601	0.5	3,253
(1) 河川	60,598	0.0	36	13,782	0.0	32
(2) 海岸	0	0.0	0	0	0.0	0
(3) 道路	506,009	0.1	299	1,328,343	0.5	3,066
(4) 港湾	0	0.0	0	0	0.0	0
(5) 漁港	0	0.0	0	0	0.0	0
(6) 下水道	0	0.0	0	0	0.0	0
(7) 公園	6,705	0.0	4	0	0.0	0
(8) その他	17,648	0.0	10	67,476	0.0	156
3 その他	9,287	0.0	5	36,045	0.0	83
(1) 公立学校	0	0.0	0	15,139	0.0	35
(2) 公営住宅	0	0.0	0	0	0.0	0
(3) 社会福祉施設	2,203	0.0	1	626	0.0	1
(4) その他	7,084	0.0	4	20,280	0.0	47
十二 公債費	78,754,987	10.8	46,524	28,803,261	10.5	66,476
十三 諸支出金	553,047	0.1	327	32,219	0.0	74
1 普通財産取得費	553,047			32,219		
2 公営企業費	0			0		
3 市町村たばこ税県交付金	0			0		
十四 前年度繰上金	0	0.0	0	0	0.0	0
歳出合計	727,787,526	100.0	429,937	275,153,147	100.0	635,037
(H29.1.1現在 住民基本台帳人口)			(1,692,777 人)			(433,287 人)

(注) 1 人口1人当たりの額は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口により計算した。

2 構成比において、端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(単位:決算額-千円、構成比-%、人口1人当たりの額-円)

市町村計			一部事務組合等計		県計		
決算額	構成比	人口1人 当たりの額	決算額	構成比	決算額	構成比	人口1人 当たりの額
35,703,571	3.6	16,793	17,273,701	24.7	52,977,272	4.9	24,918
111,995,908	11.2	52,678	729,999	1.0	112,725,907	10.5	53,021
11,771,728	1.2	5,537	42,786	0.1	11,814,514	1.1	5,557
21,172,704	2.1	9,959	28,672	0.0	21,201,376	2.0	9,972
19,873,185	2.0	9,347	319,965	0.5	20,193,150	1.9	9,498
529,763	0.1	249	0	0.0	529,763	0.0	249
22,805	0.0	11	0	0.0	22,805	0.0	11
1,664,637	0.2	783	0	0.0	1,664,637	0.2	783
28,425,160	2.8	13,370	97,132	0.1	28,522,292	2.7	13,416
28,535,926	2.8	13,422	241,444	0.3	28,777,370	2.7	13,536
12,104,506	1.2	5,693	143,564	0.2	12,248,070	1.1	5,761
16,431,420	1.6	7,729	97,880	0.1	16,529,300	1.5	7,775
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
3,238,370	0.3	1,523	0	0.0	3,238,370	0.3	1,523
1,192,477	0.1	561	0	0.0	1,192,477	0.1	561
542,832	0.1	255	0	0.0	542,832	0.1	255
377,514	0.0	178	0	0.0	377,514	0.0	178
256,694	0.0	121	0	0.0	256,694	0.0	121
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
397	0.0	0	0	0.0	397	0.0	0
15,040	0.0	7	0	0.0	15,040	0.0	7
2,000,561	0.2	941	0	0.0	2,000,561	0.2	941
74,380	0.0	35	0	0.0	74,380	0.0	35
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
1,834,352	0.2	863	0	0.0	1,834,352	0.2	863
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
6,705	0.0	3	0	0.0	6,705	0.0	3
85,124	0.0	40	0	0.0	85,124	0.0	40
45,332	0.0	21	0	0.0	45,332	0.0	21
15,139	0.0	7	0	0.0	15,139	0.0	7
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
2,829	0.0	1	0	0.0	2,829	0.0	1
27,364	0.0	13	0	0.0	27,364	0.0	13
107,558,248	10.7	50,590	2,911,420	4.2	110,469,668	10.3	51,960
585,266	0.1	275	33,645	0.0	618,911	0.1	291
585,266	0.1	275	33,645	0.0	618,911	0.1	291
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
1,002,940,673	100.0	471,736	69,978,941	100.0	1,072,919,614	100.0	504,651
		(2,126,064人)					(2,126,064人)

普通会計性質別歳出決算の状況

区 分	市 計			町 村 計		
	決 算 額	構成比	人 口 1 人 当たりの額	決 算 額	構成比	人 口 1 人 当たりの額
一 人件費	107,655,654	14.8	63,597	40,405,160	14.7	93,253
うち職員給	68,172,237	9.4	40,272	24,229,109	8.8	55,919
二 物件費	94,990,136	13.1	56,115	46,407,129	16.9	107,105
三 維持補修費	9,918,479	1.4	5,859	4,400,548	1.6	10,156
四 扶助費	120,480,223	16.6	71,173	21,204,311	7.7	48,938
五 補助費等	101,836,261	14.0	60,159	38,333,187	13.9	88,471
六 普通建設事業費	100,149,653	13.8	59,163	44,534,116	16.2	102,782
1 補助事業費	34,945,987	4.8	20,644	16,542,495	6.0	38,179
2 単独事業費	62,795,347	8.6	37,096	26,673,384	9.7	61,561
3 国直轄事業負担金	330,659	0.0	195	90	0.0	0
4 県営事業負担金	1,418,938	0.2	838	940,096	0.3	2,170
5 同級他団体施行事業負担金	20,992	0.0	12	321,962	0.1	743
6 受託事業費	637,730	0.1	377	56,089	0.0	129
(1) 補助事業費	0	0.0	0	7,004	0.0	16
(2) 単独事業費	637,730	0.1	377	49,085	0.0	113
七 災害復旧事業費	949,149	0.1	561	2,288,623	0.8	5,282
1 補助事業費	119,769	0.0	71	1,759,550	0.6	4,061
2 単独事業費	829,380	0.1	490	522,226	0.2	1,205
3 県営事業負担金	0	0.0	0	5,605	0.0	13
4 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	1,242	0.0	3
5 受託事業費	0	0.0	0	0	0.0	0
(1) 補助事業費	0	0.0	0	0	0.0	0
(2) 単独事業費	0	0.0	0	0	0.0	0
八 失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	0
1 補助事業費	0	0.0	0	0	0.0	0
2 単独事業費	0	0.0	0	0	0.0	0
九 公債費	78,753,810	10.8	46,523	28,772,642	10.5	66,406
十 積立金	21,232,045	2.9	12,543	15,044,866	5.5	34,723
十一 投資及び出資金	2,303,902	0.3	1,361	1,042,119	0.4	2,405
十二 貸付金	29,252,433	4.0	17,281	3,117,237	1.1	7,194
十三 繰出金	60,265,781	8.3	35,602	29,603,209	10.8	68,322
十四 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0
歳 出 合 計	727,787,526	100.0	429,937	275,153,147	100.0	635,037
(H29.1.1現在 住民基本台帳人口)			(1,692,777 人)			(433,287 人)

(注) 1 人口1人当たりの額は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口により計算した。

2 構成比において、端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(単位:決算額-千円、構成比-%、人口1人当たりの額-円)

市 町 村 計			一部事務組等合計		県 計		
決 算 額	構成比	人 口 1 人 当たりの額	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	人 口 1 人 当たりの額
148,060,814	14.8	69,641	26,125,577	37.3	174,186,391	16.2	81,929
92,401,346	9.2	43,461	14,742,717	21.1	107,144,063	10.0	50,396
141,397,265	14.1	66,507	13,471,119	19.3	154,868,384	14.4	72,843
14,319,027	1.4	6,735	2,188,100	3.1	16,507,127	1.5	7,764
141,684,534	14.1	66,642	668,514	1.0	142,353,048	13.3	66,956
140,169,448	14.0	65,929	3,618,744	5.2	143,788,192	13.4	67,631
144,683,769	14.4	68,052	16,465,890	23.5	161,149,659	15.0	75,797
51,488,482	5.1	24,218	11,872,565	17.0	63,361,047	5.9	29,802
89,468,731	8.9	42,082	4,104,511	5.9	93,573,242	8.7	44,012
330,749	0.0	156	0	0.0	330,749	0.0	156
2,359,034	0.2	1,110	32,669	0.0	2,391,703	0.2	1,125
342,954	0.0	161	456,145	0.7	799,099	0.1	376
693,819	0.1	326	0	0.0	693,819	0.1	326
7,004	0.0	3	0	0.0	7,004	0.0	3
686,815	0.1	323	0	0.0	686,815	0.1	323
3,237,772	0.3	1,523	0	0.0	3,237,772	0.3	1,523
1,879,319	0.2	884	0	0.0	1,879,319	0.2	884
1,351,606	0.1	636	0	0.0	1,351,606	0.1	636
5,605	0.0	3	0	0.0	5,605	0.0	3
1,242	0.0	1	0	0.0	1,242	0.0	1
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
107,526,452	10.7	50,575	2,911,420	4.2	110,437,872	10.3	51,945
36,276,911	3.6	17,063	1,587,508	2.3	37,864,419	3.5	17,810
3,346,021	0.3	1,574	836,168	1.2	4,182,189	0.4	1,967
32,369,670	3.2	15,225	20,520	0.0	32,390,190	3.0	15,235
89,868,990	9.0	42,270	2,085,381	3.0	91,954,371	8.6	43,251
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
1,002,940,673	100.0	471,736	69,978,941	100.0	1,072,919,614	100.0	504,651
		(2,126,064 人)					(2,126,064 人)

2 平成 28 年度 普通会計決算状況（市町村）

市町村普通会計決算の概要

1 決算規模

決算規模は、歳入が1兆394億2,000万円で前年度比1.6%の減少、歳出が1兆29億4,100万円で前年度比0.8%の減少となっている。

2 決算収支

実質収支は、全ての団体で黒字となり、総額は305億5,200万円、標準財政規模に占める実質収支の割合(実質収支比率)の平均は5.1%で前年度より0.6ポイント減少している。

3 歳入

市町村税は、市町村民税が法人市町村民税の法人税割の税率引下げ等により前年度比0.5%の減となった一方で、固定資産税が新增築家屋や償却資産の増などにより同1.1%の増となり、全体としては同0.5%の増加となっている。

地方交付税は、市町村税や地方消費税交付金の増が見込まれたことなどにより、同3.5%の減少となっている。

国庫支出金は、国の経済対策に伴う地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の減などにより、同1.8%の減少となっている。

地方債は、合併特例事業債や臨時財政対策債の減などにより、同14.0%の減少となっている。

その他は、寄付金や繰入金の増などにより、同3.7%の増加となっている。

4 歳出

義務的経費は、人件費が前年度比1.2%の減となった一方で、扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施等による社会福祉費の増などにより同4.7%の増、公債費が同0.2%の増となり、全体としては同1.2%の増加となっている。

投資的経費は、普通建設事業費が庁舎整備等の大規模事業の減などにより同14.5%の減となり、全体としては同14.9%の減少となっている。

その他の経費は、補助費等や物件費の増などにより、同2.8%の増加となっている。

5 財政構造の弾力性

経常収支比率は、人件費等の経常経費が減少した一方で、経常一般財源総額の減少がそれを上回ったことにより、前年度より2.4ポイント上昇し、85.9%となっている。

6 基金の状況

積立金現在高は、前年度より96億5,100万円(2.4%)増の4,187億4,300万円で、12年連続の増加となっている。

7 地方債の状況

地方債現在高は、前年度より54億4,000万円(0.6%)減の9,449億4,400万円で、平成24年度以来4年ぶりの減少となっている。

また、ピーク時の平成10年度(1兆1,597億2,200万円)と比べると、約2,148億円(18.5%)減少している。

地方債発行額は、前年度より155億500万円(14.0%)減の952億2,300万円、元金償還額は、前年度より14億9,400万円(1.5%)増の1,006億6,300万円となっている。

歳入決算の概要（市町村計）

（単位：百万円、％）

科 目		平成28年度			平成27年度			増 減 額 A - B	
		決 算 額 A	対前年度 増 減 率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増 減 率	構 成 比		
自 主 財 源	市 町 村 税	296,206	0.5 %	28.5 %	294,735	△ 0.8 %	27.9 %	1,471	
	内	市 町 村 民 税	127,436	△ 0.5 %	12.3 %	128,095	0.1 %	12.1 %	△ 659
		うち 所 得 割	98,311	1.6 %	9.5 %	96,781	2.0 %	9.2 %	1,530
		うち 法 人 税 割	17,934	△ 11.5 %	1.7 %	20,268	△ 8.2 %	1.9 %	△ 2,334
		訳 固 定 資 産 税	133,243	1.1 %	12.8 %	131,851	△ 1.6 %	12.5 %	1,392
	そ の 他	35,527	2.1 %	3.4 %	34,789	△ 0.7 %	3.3 %	738	
	そ の 他	180,093	8.5 %	17.3 %	165,992	0.3 %	15.7 %	14,101	
	計	476,299	3.4 %	45.8 %	460,727	△ 0.4 %	43.6 %	15,572	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	258,001	△ 3.5 %	24.8 %	267,383	△ 0.6 %	25.3 %	△ 9,382	
	国 庫 支 出 金	103,062	△ 1.8 %	9.9 %	104,922	△ 1.8 %	9.9 %	△ 1,860	
	県 支 出 金	52,359	△ 0.5 %	5.0 %	52,610	△ 4.3 %	5.0 %	△ 251	
	地 方 債	95,223	△ 14.0 %	9.2 %	110,728	△ 8.6 %	10.5 %	△ 15,505	
		うち 臨 時 財 政 対 策 債	32,592	△ 15.5 %	3.1 %	38,564	△ 9.5 %	3.6 %	△ 5,972
	そ の 他	54,476	△ 9.7 %	5.2 %	60,306	41.6 %	5.7 %	△ 5,830	
	計	563,121	△ 5.5 %	54.2 %	595,949	0.3 %	56.4 %	△ 32,828	
歳 入 合 計		1,039,420	△ 1.6 %	100.0 %	1,056,677	△ 0.0 %	100.0 %	△ 17,257	
うち 一 般 財 源 等		704,510	△ 2.5 %	67.8 %	722,513	2.1 %	68.4 %	△ 18,003	
【参考】 地方交付税+臨時財政対策債		290,593	△ 5.0 %	28.0 %	305,947	△ 1.8 %	29.0 %	△ 15,354	

（注）端数処理のため、計が一致しない場合がある。

歳入決算構成比の推移（市町村計）

（単位：％）



税目別市町村税の徴収実績（市町村計）

税目別	区 分	調 定 済 額				Cのうち徴収 猶予に係る 調定済額
		現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	標準税率 超過調定額 D	
一 普 通 税		280,509,719	13,440,414	293,950,133	2,949,851	0
1 法定普通税		280,509,719	13,440,414	293,950,133	2,949,851	0
(1) 市町村民税		127,353,216	4,280,951	131,634,167	2,599,765	0
(ア) 個人均等割		3,829,847	152,600	3,982,447	0	0
(イ) 所得割		98,246,589	3,822,435	102,069,024	0	0
上記のうち退職所得分		824,442	0	824,442	0	0
(ウ) 法人均等割		7,352,501	138,967	7,491,468	268,634	0
(エ) 法人税割		17,924,279	166,949	18,091,228	2,331,131	0
(2) 固定資産税		133,263,457	8,944,473	142,207,930	350,086	0
(ア) 純固定資産税		131,920,448	8,944,473	140,864,921	350,086	0
① 土地		42,512,100	2,826,270	45,338,370	66,233	0
② 家屋		60,233,567	4,412,936	64,646,503	103,983	0
③ 償却資産		29,174,781	1,705,267	30,880,048	179,870	0
(イ) 交付金		1,343,009	0	1,343,009	0	0
(3) 軽自動車税		6,483,065	214,919	6,697,984	0	0
(4) 市町村たばこ税		13,409,636	0	13,409,636	0	0
(5) 鉱産税		345	0	345	0	0
(6) 特別土地保有税		0	71	71	0	0
(ア) 保有分		0	71	71	0	0
(イ) 取得分		0	0	0	0	0
(ウ) 遊休土地分		0	0	0	0	0
2 法定外普通税		0	0	0	0	0
二 目的税		15,659,352	756,238	16,415,590	0	0
1 法定目的税		15,659,352	756,238	16,415,590	0	0
(1) 入湯税		1,266,196	17,717	1,283,913	0	0
(2) 事業所税		1,970,127	23,369	1,993,496	0	0
(3) 都市計画税		12,423,029	715,152	13,138,181	0	0
(ア) 土地		6,225,782	360,839	6,586,621	0	0
(イ) 家屋		6,197,247	354,313	6,551,560	0	0
(4) 水利地益税		0	0	0	0	0
(5) 共同施設税		0	0	0	0	0
(6) 宅地開発税		0	0	0	0	0
2 法定外目的税		0	0	0	0	0
三 旧法による税		0	0	0	0	0
合 計（一～三）		296,169,071	14,196,652	310,365,723	2,949,851	0
国民健康保険税		38,932,300	8,173,139	47,105,439	0	0
国民健康保険料		7,124,030	1,214,516	8,338,546	0	0

※1 納付金は平成19年度で廃止となった。

(単位:千円)

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				Gの対前 年度増減 率(%)
現年課税分 E	滞納繰越分 F	合 計 G	標準税率 超過収入済額 H	E/A×100	F/B×100	G/C×100	前年度にお ける徴収率 G/C×100	
277,583,269	2,953,664	280,536,933	2,939,402	99.0	22.0	95.4	92.2	△ 0.3
277,583,269	2,953,664	280,536,933	2,939,402	99.0	22.0	95.4	92.2	△ 0.3
126,169,016	1,267,445	127,436,461	2,596,045	99.1	29.6	96.8	94.0	△ 0.4
3,787,848	45,241	3,833,089	0	98.9	29.7	96.3	92.8	1.4
97,154,322	1,156,717	98,311,039	0	98.9	30.3	96.3	93.1	3.7
824,441	0	824,441	0	100.0	—	100.0	100.0	△ 13.7
7,328,817	29,200	7,358,017	268,064	99.7	21.0	98.2	96.8	0.9
17,898,029	36,287	17,934,316	2,327,981	99.9	21.7	99.1	97.9	△ 18.8
131,610,952	1,631,905	133,242,857	343,357	98.8	18.2	93.7	90.1	△ 0.6
130,267,943	1,631,905	131,899,848	343,357	98.8	18.2	93.6	90.0	△ 0.6
41,993,275	530,520	42,523,795	64,734	98.8	18.8	93.8	90.3	△ 3.4
59,415,363	785,241	60,200,604	99,607	98.6	17.8	93.1	89.3	△ 1.9
28,859,305	316,144	29,175,449	179,016	98.9	18.5	94.5	91.2	6.7
1,343,009	0	1,343,009	0	100.0	—	100.0	100.0	6.3
6,393,320	54,314	6,447,634	0	98.6	25.3	96.3	93.6	22.1
13,409,636	0	13,409,636	0	100.0	—	100.0	100.0	△ 4.1
345	0	345	0	100.0	—	100.0	100.0	△ 21.2
0	0	0	0	—	0.0	0.0	11.6	△ 100.0
0	0	0	0	—	0.0	0.0	11.6	△ 100.0
0	0	0	0	—	—	—	9.7	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
15,512,875	156,300	15,669,175	0	99.1	20.7	95.5	92.4	△ 0.6
15,512,875	156,300	15,669,175	0	99.1	20.7	95.5	92.4	△ 0.6
1,265,367	4,790	1,270,157	0	99.9	27.0	98.9	98.0	3.0
1,963,815	3,561	1,967,376	0	99.7	15.2	98.7	98.3	2.9
12,283,693	147,949	12,431,642	0	98.9	20.7	94.6	91.1	△ 1.5
6,156,759	74,466	6,231,225	0	98.9	20.6	94.6	91.2	△ 2.5
6,126,934	73,483	6,200,417	0	98.9	20.7	94.6	91.1	△ 0.5
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
293,096,144	3,109,964	296,206,108	2,939,402	99.0	21.9	95.4	92.2	△ 0.3
36,965,301	1,909,243	38,874,544	0	95.0	23.4	82.5	75.9	△ 0.4
6,591,676	209,950	6,801,626	0	92.5	17.3	81.6	79.3	△ 6.7

税 目 別 市 町 村 税 の 徴 収 実 績 (市 計)

税 目 別	区 分	調 定 済 額				Cのうち徴収 猶予に係る 調定済額
		現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	標準税率 超過調定額 D	
一 普 通 税		221,272,719	8,675,795	229,948,514	2,414,577	0
1 法 定 普 通 税		221,272,719	8,675,795	229,948,514	2,414,577	0
(1) 市 町 村 民 税		104,832,051	3,330,864	108,162,915	2,414,577	0
(ア) 個 人 均 等 割		2,986,735	109,890	3,096,625	0	0
(イ) 所 得 割		80,419,458	2,984,499	83,403,957	0	0
上記のうち退職所得分		653,905	0	653,905	0	0
(ウ) 法 人 均 等 割		5,867,406	74,849	5,942,255	240,134	0
(エ) 法 人 税 割		15,558,452	161,626	15,720,078	2,174,443	0
(2) 固 定 資 産 税		100,482,159	5,181,199	105,663,358	0	0
(ア) 純固定資産税		99,581,959	5,181,199	104,763,158	0	0
① 土 地		32,881,294	1,676,007	34,557,301	0	0
② 家 屋		46,333,064	2,408,374	48,741,438	0	0
③ 償 却 資 産		20,367,601	1,096,818	21,464,419	0	0
(イ) 交 付 金		900,200	0	900,200	0	0
(3) 軽自動車税		4,985,552	163,661	5,149,213	0	0
(4) 市町村たばこ税		10,972,699	0	10,972,699	0	0
(5) 鉱 産 税		258	0	258	0	0
(6) 特別土地保有税		0	71	71	0	0
(ア) 保 有 分		0	71	71	0	0
(イ) 取 得 分		0	0	0	0	0
(ウ) 遊休土地分		0	0	0	0	0
2 法 定 外 普 通 税		0	0	0	0	0
二 目 的 税		13,937,912	596,034	14,533,946	0	0
1 法 定 目 的 税		13,937,912	596,034	14,533,946	0	0
(1) 入 湯 税		690,562	8,641	699,203	0	0
(2) 事 業 所 税		1,970,127	23,369	1,993,496	0	0
(3) 都 市 計 画 税		11,277,223	564,024	11,841,247	0	0
(ア) 土 地		5,565,991	273,726	5,839,717	0	0
(イ) 家 屋		5,711,232	290,298	6,001,530	0	0
(4) 水 利 地 益 税		0	0	0	0	0
(5) 共 同 施 設 税		0	0	0	0	0
(6) 宅 地 開 発 税		0	0	0	0	0
2 法 定 外 目 的 税		0	0	0	0	0
三 旧 法 に よ る 税		0	0	0	0	0
合 計 (一 ～ 三)		235,210,631	9,271,829	244,482,460	2,414,577	0
国 民 健 康 保 険 税		28,552,945	6,535,460	35,088,405	0	0
国 民 健 康 保 険 料		6,746,609	1,201,642	7,948,251	0	0

※1 納付金は平成19年度で廃止となった。

(単位:千円)

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額 Gの対前 年度増減 率(%)
現年課税分 E	滞納繰越分 F	合 計 G	標準税率超過 収入 済額 H	E/A×100	F/B×100	G/C×100	前年度にお ける徴収率 G/C×100	
219,150,059	2,244,454	221,394,513	2,410,990	99.0	25.9	96.3	95.3	△ 0.1
219,150,059	2,244,454	221,394,513	2,410,990	99.0	25.9	96.3	95.3	△ 0.1
103,863,128	1,040,874	104,904,002	2,410,990	99.1	31.3	97.0	96.3	△ 1.4
2,953,834	35,166	2,989,000	0	98.9	32.0	96.5	95.6	△ 100.0
79,521,441	952,451	80,473,892	0	98.9	31.9	96.5	95.5	△ 100.0
653,905	0	653,905	0	100.0	—	100.0	100.0	△ 14.9
5,853,108	17,578	5,870,686	239,613	99.8	23.5	98.8	98.5	△ 98.7
15,534,745	35,679	15,570,424	2,171,377	99.9	22.1	99.1	99.0	△ 18.4
99,399,031	1,160,779	100,559,810	0	98.9	22.4	95.2	93.8	△ 0.2
98,498,831	1,160,779	99,659,610	0	98.9	22.4	95.1	93.8	△ 0.3
32,530,868	381,347	32,912,215	0	98.9	22.8	95.2	93.9	△ 3.5
45,823,969	539,225	46,363,194	0	98.9	22.4	95.1	93.8	△ 1.3
20,143,994	240,207	20,384,201	0	98.9	21.9	95.0	93.6	8.4
900,200	0	900,200	0	100.0	—	100.0	100.0	8.8
4,914,943	42,801	4,957,744	0	98.6	26.2	96.3	95.2	22.0
10,972,699	0	10,972,699	0	100.0	—	100.0	100.0	△ 4.2
258	0	258	0	100.0	—	100.0	100.0	△ 2.3
0	0	0	0	—	0.0	0.0	55.9	△ 100.0
0	0	0	0	—	0.0	0.0	55.9	△ 100.0
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
13,808,279	136,698	13,944,977	0	99.1	22.9	96.0	94.8	△ 0.6
13,808,279	136,698	13,944,977	0	99.1	22.9	96.0	94.8	△ 0.6
690,111	2,950	693,061	0	99.9	34.1	99.1	98.4	5.6
1,963,815	3,561	1,967,376	0	99.7	15.2	98.7	98.3	2.9
11,154,353	130,187	11,284,540	0	98.9	23.1	95.3	94.0	△ 1.5
5,506,542	64,092	5,570,634	0	98.9	23.4	95.4	94.1	△ 2.7
5,647,811	66,095	5,713,906	0	98.9	22.8	95.2	94.0	△ 0.2
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
232,958,338	2,381,152	235,339,490	2,410,990	99.0	25.7	96.3	95.3	△ 0.1
26,927,820	1,487,679	28,415,499	0	94.3	22.8	81.0	78.4	0.5
6,220,438	203,178	6,423,616	0	92.2	16.9	80.8	80.1	△ 6.7

税目別市町村税の徴収実績(町村計)

税目別	区分	調定済額				
		現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	標準税率 超過調定額 D	Cのうち徴収 猶予に係る 調定済額
一 普通税		59,237,000	4,764,619	64,001,619	535,274	0
1 法定普通税		59,237,000	4,764,619	64,001,619	535,274	0
(1) 市町村民税		22,521,165	950,087	23,471,252	185,188	0
(ア) 個人均等割		843,112	42,710	885,822	0	0
(イ) 所得割		17,827,131	837,936	18,665,067	0	0
上記のうち退職所得分		170,537	0	170,537	0	0
(ウ) 法人均等割		1,485,095	64,118	1,549,213	28,500	0
(エ) 法人税割		2,365,827	5,323	2,371,150	156,688	0
(2) 固定資産税		32,781,298	3,763,274	36,544,572	350,086	0
(ア) 純固定資産税		32,338,489	3,763,274	36,101,763	350,086	0
① 土地		9,630,806	1,150,263	10,781,069	66,233	0
② 家屋		13,900,503	2,004,562	15,905,065	103,983	0
③ 償却資産		8,807,180	608,449	9,415,629	179,870	0
(イ) 交付金		442,809	0	442,809	0	0
(3) 軽自動車税		1,497,513	51,258	1,548,771	0	0
(4) 市町村たばこ税		2,436,937	0	2,436,937	0	0
(5) 鉱産税		87	0	87	0	0
(6) 特別土地保有税		0	0	0	0	0
(ア) 保有分		0	0	0	0	0
(イ) 取得分		0	0	0	0	0
(ウ) 遊休土地分		0	0	0	0	0
2 法定外普通税		0	0	0	0	0
二 目的税		1,721,440	160,204	1,881,644	0	0
1 法定目的税		1,721,440	160,204	1,881,644	0	0
(1) 入湯税		575,634	9,076	584,710	0	0
(2) 事業所税		0	0	0	0	0
(3) 都市計画税		1,145,806	151,128	1,296,934	0	0
(ア) 土地		659,791	87,113	746,904	0	0
(イ) 家屋		486,015	64,015	550,030	0	0
(4) 水利地益税		0	0	0	0	0
(5) 共同施設税		0	0	0	0	0
(6) 宅地開発税		0	0	0	0	0
2 法定外目的税		0	0	0	0	0
三 旧法による税		0	0	0	0	0
合計(一～三)		60,958,440	4,924,823	65,883,263	535,274	0
国民健康保険税		10,379,355	1,637,679	12,017,034	0	0
国民健康保険料		377,421	12,874	390,295	0	0

※1 納付金は平成19年度で廃止となった。

(単位:千円)

収 入 済 額				徴 収 率 (%)			収入済額	
現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過 収入 済 額	E/A×100	F/B×100	G/C×100	前年度にお ける徴収率 G/C×100	Gの対前 年度増減 率(%)
E	F	G	H					
58,433,210	709,210	59,142,420	528,412	98.6	14.9	92.4	91.0	△ 0.7
58,433,210	709,210	59,142,420	528,412	98.6	14.9	92.4	91.0	△ 0.7
22,305,888	226,571	22,532,459	185,055	99.0	23.9	96.0	95.2	△ 0.4
834,014	10,075	844,089	0	98.9	23.6	95.3	94.0	1.1
17,632,881	204,266	17,837,147	0	98.9	24.4	95.6	94.5	3.2
170,536	0	170,536	0	100.0	—	100.0	100.0	△ 8.7
1,475,709	11,622	1,487,331	28,451	99.4	18.1	96.0	95.2	0.3
2,363,284	608	2,363,892	156,604	99.9	11.4	99.7	99.5	△ 21.6
32,211,921	471,126	32,683,047	343,357	98.3	12.5	89.4	87.7	△ 1.7
31,769,112	471,126	32,240,238	343,357	98.2	12.5	89.3	87.5	△ 1.7
9,462,407	149,173	9,611,580	64,734	98.3	13.0	89.2	87.7	△ 2.9
13,591,394	246,016	13,837,410	99,607	97.8	12.3	87.0	84.8	△ 3.7
8,715,311	75,937	8,791,248	179,016	99.0	12.5	93.4	92.3	3.1
442,809	0	442,809	0	100.0	—	100.0	100.0	1.6
1,478,377	11,513	1,489,890	0	98.7	22.5	96.2	95.2	22.6
2,436,937	0	2,436,937	0	100.0	—	100.0	100.0	△ 3.3
87	0	87	0	100.0	—	100.0	100.0	△ 50.0
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
1,704,596	19,602	1,724,198	0	99.0	12.2	91.6	90.3	△ 1.2
1,704,596	19,602	1,724,198	0	99.0	12.2	91.6	90.3	△ 1.2
575,256	1,840	577,096	0	99.9	20.3	98.7	98.4	0.0
0	0	0	0	—	—	—	—	—
1,129,340	17,762	1,147,102	0	98.6	11.8	88.5	86.8	△ 1.8
650,217	10,374	660,591	0	98.6	11.9	88.4	86.9	△ 0.5
479,123	7,388	486,511	0	98.6	11.5	88.5	86.6	△ 3.4
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	—	—	—
60,137,806	728,812	60,866,618	528,412	98.7	14.8	92.4	91.0	△ 0.8
10,037,481	421,564	10,459,045	0	96.7	25.7	87.0	85.1	△ 2.8
371,238	6,772	378,010	0	98.4	52.6	96.9	96.9	△ 7.3

目的別歳出決算の概要（市町村計）

（単位：百万円、％）

科 目	平成28年度			平成27年度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増 減 率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増 減 率	構 成 比	
議 会 費	8,032	△ 7.6 %	0.8 %	8,693	3.9 %	0.9 %	△ 661
総 務 費	154,030	△ 0.2 %	15.4 %	154,279	11.4 %	15.3 %	△ 249
民 生 費	294,517	3.6 %	29.4 %	284,271	0.0 %	28.1 %	10,246
衛 生 費	76,963	△ 8.2 %	7.7 %	83,843	6.7 %	8.3 %	△ 6,880
労 働 費	2,683	△ 3.4 %	0.3 %	2,778	△ 22.2 %	0.3 %	△ 95
農 林 水 産 業 費	38,180	△ 9.3 %	3.8 %	42,100	△ 1.5 %	4.2 %	△ 3,920
商 工 費	55,932	△ 5.7 %	5.6 %	59,294	6.1 %	5.9 %	△ 3,362
土 木 費	113,523	△ 2.4 %	11.3 %	116,332	△ 14.3 %	11.5 %	△ 2,809
消 防 費	35,704	6.2 %	3.6 %	33,618	△ 15.8 %	3.3 %	2,086
教 育 費	111,996	△ 1.7 %	11.2 %	113,877	1.1 %	11.3 %	△ 1,881
災 害 復 旧 費	3,238	△ 30.5 %	0.3 %	4,658	0.4 %	0.5 %	△ 1,420
公 債 費	107,558	0.2 %	10.7 %	107,338	△ 2.2 %	10.6 %	220
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	-	-	0
そ の 他	585	76.2 %	0.1 %	332	2.8 %	0.0 %	253
歳 出 合 計	1,002,941	△ 0.8 %	100.0 %	1,011,414	△ 0.3 %	100.0 %	△ 8,473

（注）1 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

（注）2 目的別経費の「公債費」には、償還に伴う事務費等を含むため、性質別経費の「公債費」の額とは一致しない。

目的別歳出決算構成比の推移(市町村計)

(単位: %)



性質別歳出決算の概要（市町村計）

（単位：百万円、％）

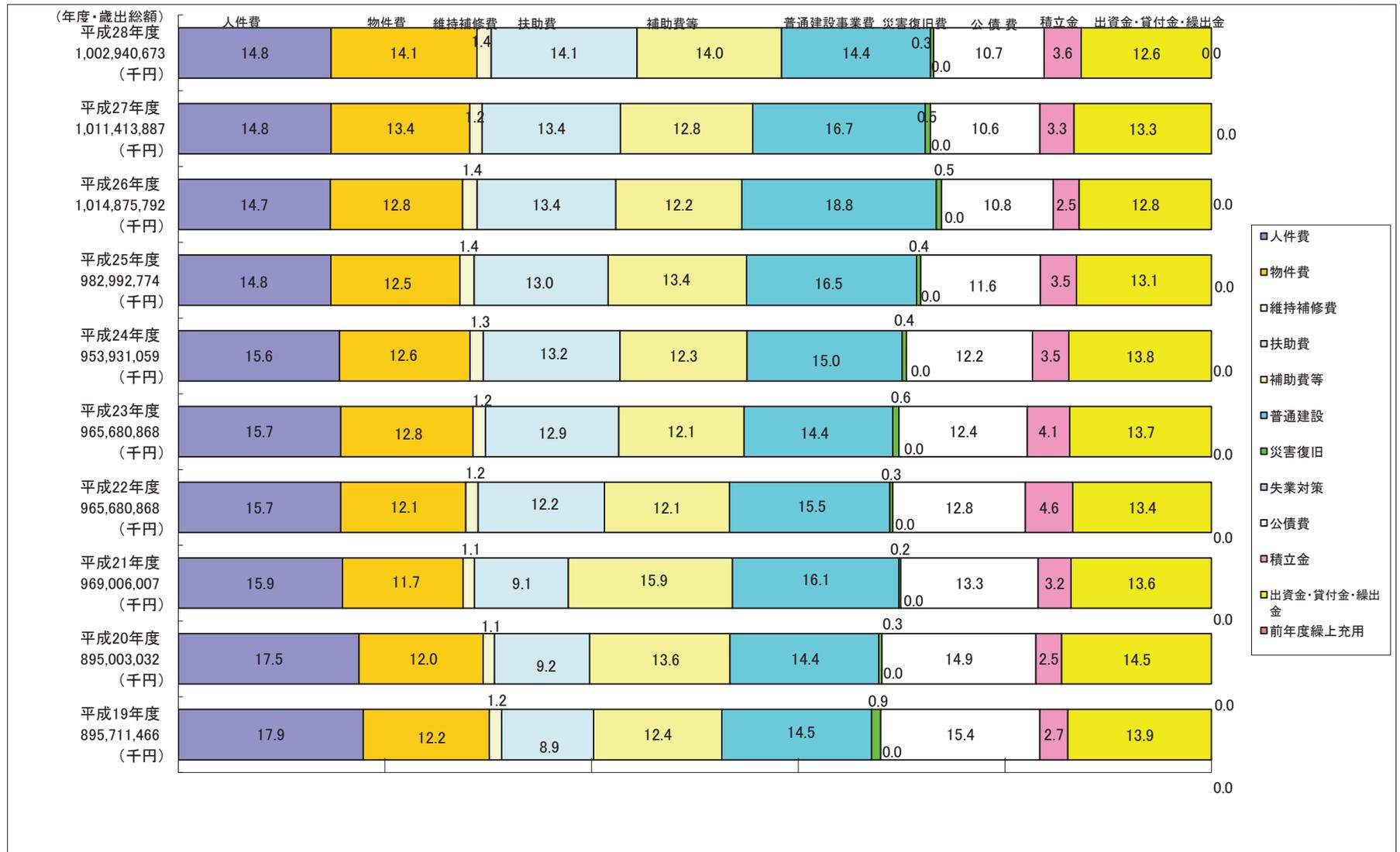
科 目		平成28年度			平成27年度			増減額 A-B
		決算額 A	対前年度 増減率	構成比	決算額 B	対前年度 増減率	構成比	
義務的経費	人件費	148,061	△ 1.2 %	14.8 %	149,794	0.2 %	14.8 %	△ 1,733
	扶助費	141,685	4.7 %	14.1 %	135,325	△ 0.5 %	13.4 %	6,360
	公債費	107,526	0.2 %	10.7 %	107,324	△ 2.2 %	10.6 %	202
	小計	397,272	1.2 %	39.6 %	392,443	△ 0.7 %	38.8 %	4,829
投資的経費	普通建設事業費	144,684	△ 14.5 %	14.4 %	169,168	△ 11.6 %	16.7 %	△ 24,484
	うち補助事業費	51,495	△ 19.9 %	5.1 %	64,269	△ 17.3 %	6.4 %	△ 12,774
	うち単独事業費	90,499	△ 11.6 %	9.0 %	102,347	△ 8.2 %	10.1 %	△ 11,848
	災害復旧費	3,238	△ 30.5 %	0.3 %	4,658	0.5 %	0.5 %	△ 1,420
	失業対策事業費	0	-	0.0 %	0	-	0.0 %	0
小計	147,922	△ 14.9 %	14.7 %	173,826	△ 11.3 %	17.2 %	△ 25,904	
その他の経費	物件費	141,397	4.0 %	14.1 %	136,009	4.8 %	13.4 %	5,388
	維持補修費	14,319	18.0 %	1.4 %	12,136	△ 15.2 %	1.2 %	2,183
	補助費等	140,169	8.1 %	14.0 %	129,684	4.7 %	12.8 %	10,485
	積立金	36,277	9.3 %	3.6 %	33,181	28.2 %	3.3 %	3,096
	繰出金	89,869	△ 6.1 %	9.0 %	95,661	6.2 %	9.5 %	△ 5,792
	出資金・貸付金等	35,716	△ 7.2 %	3.6 %	38,473	△ 3.4 %	3.8 %	△ 2,757
	前年度繰上充用金	0	—	0.0 %	0	—	0.0 %	0
	小計	457,747	2.8 %	45.6 %	445,144	5.1 %	44.0 %	12,603
歳出合計		1,002,941	△ 0.8 %	100.0 %	1,011,414	△ 0.3 %	100.0 %	△ 8,473

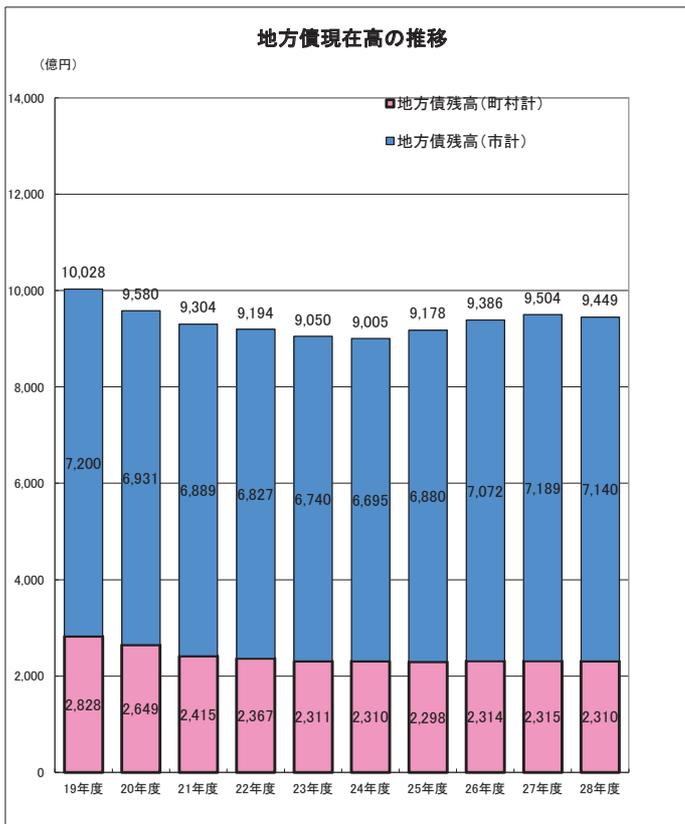
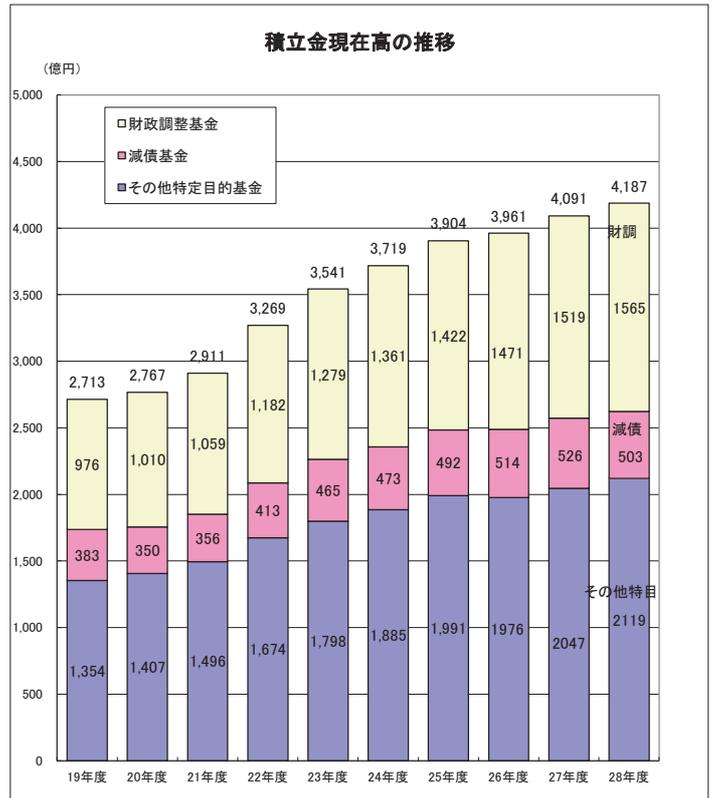
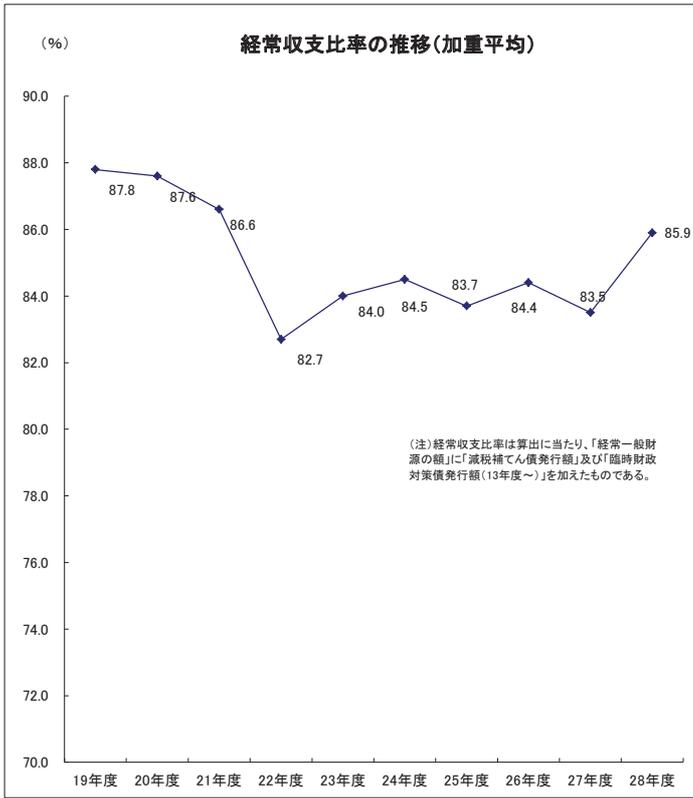
（注） 1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業負担金、県営事業負担金は含まない。

（注） 2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

性質別歳出決算構成比の推移（市町村計）

（単位：％）





一般行政経費の状況

1 一般行政経費に関する調査の目的

平成16年6月4日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」において、「地方の財政状況について、国民への迅速で分かり易い説明に一層配意する」とされたこと及び平成16年11月26日における三位一体の改革に関する政府・与党合意において、「決算を早期に国民に分かりやすく開示する」とされたことを受け、地方財政計画の透明性及び地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)の制度の向上を目的として、平成16年度調査から「一般行政経費の状況(決算統計調査表90表)」として追加された調査であり、地方財政計画の一般行政経費に対応すると考えられる経費等について、現行の決算統計を活用して主要な政策目的ごとに単独事業費及び補助事業費を調査したものである。

2 表の見方等

(1) 区分(表側)

地方財政計画の一般行政経費	対応する決算統計上の目的別歳出項目 (決算統計調査表07表～13表)
1 少子化対策等に要する経費	民生費のうち、児童福祉費
2 高齢化対策等に要する経費	民生費のうち、老人福祉費
3 社会福祉等に要する経費	民生費。ただし、老人福祉費、児童福祉費、災害救助費を除く。
4 災害救助に要する経費	民生費のうち、災害救助費
5 環境対策等に要する経費	衛生費のうち、清掃費
6 健康対策等に要する経費	衛生費。ただし、清掃費を除く。
7 雇用・失業対策等に要する経費	労働費
8 農林水産業振興等に要する経費	農林水産業費
9 地域産業振興等に要する経費	商工費
10 地域基盤整備等に要する経費	土木費
11 防災対策等に要する経費	消防費
12 人材育成等に要する経費	教育費
13 災害復旧等に要する経費	災害復旧費
14 管理的経費	総務費
15 その他の経費	議会費、公債費、諸支出金、前年度繰上充用金等

(2) 一般行政経費に含まれない性質別歳出項目

- ア 物件費のうち、備品購入費及び地方債発行手数料等
- イ 補助費等のうち、公営企業繰出金
- ウ 貸付金のうち、国の予算貸付等に係るもの
- エ 繰出金のうち、公営企業繰り出金
- オ 積立金
- カ 投資・出資金
- キ 前年度繰上充用金
- ク その他(児童手当を除く人件費、維持補修費、投資的経費及び公債費)

(注) 地方財政計画等

「地方財政計画」

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出の見込額に関する書類のこと。

地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおける地方財源の保障を行なう、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行なう、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。

「一般行政経費」

地方財政計画上の経費の一区分。教育文化施策、社会福祉施策、国土及び環境保全施策等の諸施策の推進に要する経費をはじめ、地方公共団体の設置する各種公用・公共用施設の管理運営に要する経費等、地方公共団体が地域社会の振興を図るとともに、その秩序を維持し、住民の安全・健康、福祉の維持向上を図るために行なう一切の行政事務に要する経費から、給与関係経費、公債費、維持補修費、投資的経費及び公営企業繰出金として別途計上している経費を除いたものであり、広範な内容にわたっている。

性質別経費に対する経常一般財源等の充当状況

1 基礎資料

この資料は平成 28 年度地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)数値を基礎として作成した。

2 表の見方

(1) 「経常一般財源決算額」とは、市町村税(法定外普通税、都市計画税等を除く)、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税(特別交付税を除く)、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金並びに経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないもの等の決算合計額をいう。(決算統計調査表 05 表 31 行 05 列の数値)

本表においては、上記の数値に地方債の減収補てん債特例分(同 05 表 29 行 01 列)及び臨時財政対策債(同 05 表 30 行 01 列)の数値を加えた数値を「経常一般財源等決算額」として計上している。

(2) 「同左人口1人当たり額」欄の数値は、当該団体の平成 28 年 1 月 1 日現在住民基本台帳人口を基礎として計算した。

(3) 「経常一般財源等比率」は、以下の算式により計算した。減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加味して算出した指標であるので留意されたいこと。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源決算額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)}} \times 100$$

(4) 「経常一般財源等充当額の構成比」とは、毎年度義務的又は経常的に支出される「人件費」、「物件費」、「維持補修費」、「扶助費」、「補助費等」、「公債費」、「投資及び出資金・貸付金」及び「繰出金」に対して「経常一般財源等」をどのように充当しているか百分率を以って示したものであり、これらの合計が「経常収支比率」である。

(平成 13 年度決算統計から経常収支比率の計算方法が変更され、分母(経常一般財源決算額)に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた数値を以って計算することとなった。)

なお、「普通建設事業費」、「災害復旧事業費」及び「失業対策事業費」に充当した一般財源についても、これを「経常一般財源等」で除して百分率で表示してある。

(5) 「自由財源」とは、「経常一般財源等決算額」から「経常経費に充当した一般財源の総額」(決算統計調査表 14 表 23 行 5 列)を控除した額である。

(6) 「参考」欄の経常収支比率は経常一般財源等の額(分母)から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を控除して算出したものである。

3 平成 28 年度 普通会計決算状況（一部事務組合等）

一部事務組合等普通会計決算の概要

1 決算規模

決算規模は、歳入が731億6,605万円で前年度比7.3%の増加、歳出が699億7,894万円で前年度比9.0%の増加となっている。

2 決算収支

実質収支は、全ての団体で黒字となり、総額は31億4,880万円となっている。

3 歳入

分賦金は475億290万円で前年度比4.0%の増加、地方債は71億6,660万円で同22.4%の増加、国庫支出金は60億9,109万円で同41.1%の増加となっている。

4 歳出

人件費は261億2,557万円で前年度比2.4%の減少、普通建設事業費は164億6,589万円で同41.3%の増加、物件費は134億7,111万円で同4.1%の増加となっている。

歳入決算の概要（一部事務組合等計）

(単位:千円、%)

科 目	平成 28 年度			平成 27 年度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増 減 率	構 成 比	決 算 額 A	対前年度 増 減 率	構 成 比	
分 賦 金	47,502,905	4.0	64.9	45,672,355	△ 6.0	67.0	1,830,550
分担金・負担金	1,412,507	26.3	1.9	1,118,543	2.5	1.6	293,964
使 用 料	2,329,882	2.8	3.2	2,265,573	△ 1.9	3.3	64,309
手 数 料	1,632,772	2.1	2.2	1,598,679	3.0	2.3	34,093
国庫支出金	6,091,091	41.1	8.3	4,317,275	74.5	6.3	1,773,816
県 支 出 金	344,234	18.1	0.5	291,370	△ 7.8	0.4	52,864
財 産 収 入	179,133	△ 18.5	0.2	219,767	△ 19.1	0.3	△ 40,634
寄 付 金	21,553	86.9	0.0	11,531	△ 80.6	0.0	10,022
繰 入 金	2,563,969	△ 10.6	3.5	2,866,541	△ 24.2	4.2	△ 302,572
繰 越 金	2,871,955	3.4	3.9	2,777,933	△ 12.2	4.1	94,022
諸 収 入	1,049,454	△ 10.4	1.4	1,171,423	△ 6.6	1.7	△ 121,969
地 方 債	7,166,600	22.4	9.8	5,857,400	9.8	8.6	1,309,200
歳入合計	73,166,055	7.3	100.0	68,168,390	△ 2.9	100.0	4,997,665

目的別歳出決算の概要（一部事務組合等計）

(単位:千円、%)

科 目	平成 28 年 度			平成 27 年 度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増 減 率	構 成 比	決 算 額 A	対前年度 増 減 率	構 成 比	
議 会 費	55,963	△ 7.8	0.1	60,695	9.8	0.1	△ 4,732
総 務 費	15,145,338	16.6	21.6	12,986,880	△ 11.3	20.2	2,158,458
民 生 費	5,882,409	13.9	8.4	5,162,353	△ 3.3	8.0	720,056
衛 生 費	27,109,269	11.5	38.7	24,303,084	24.2	37.9	2,806,185
労 働 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
農林水産業費	69,828	6.2	0.1	65,741	△ 2.8	0.1	4,087
商 工 費	450,820	328.1	0.6	105,302	2.7	0.2	345,518
土 木 費	316,549	51.9	0.5	208,412	50.7	0.3	108,137
消 防 費	17,273,701	△ 1.7	24.7	17,576,029	△ 22.2	27.4	△ 302,328
教 育 費	729,999	△ 10.6	1.0	816,591	△ 10.3	1.3	△ 86,592
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	17,835	0.0	0.0	△ 17,835
公 債 費	2,911,420	2.5	4.2	2,839,803	△ 5.8	4.4	71,617
そ の 他	33,645	△ 25.9	0.0	45,435	94.7	0.1	△ 11,790
歳出合計	69,978,941	9.0	100.0	64,188,160	△ 3.4	100.0	5,790,781

性質別歳出決算の概要（一部事務組合等計）

（単位：千円、％）

科 目	平成 28 年 度			平成 27 年 度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構成比	決 算 額 A	対前年度 増減率	構成比	
人 件 費	26,125,577	△ 2.4	37.3	26,760,647	△ 1.5	41.7	△ 635,070
物 件 費	13,471,119	4.1	19.3	12,939,000	△ 1.2	20.2	532,119
維 持 補 修 費	2,188,100	△ 1.0	3.1	2,210,942	△ 6.2	3.4	△ 22,842
扶 助 費	668,514	2.0	1.0	655,716	△ 4.1	1.0	12,798
補 助 費 等	3,618,744	31.2	5.2	2,758,602	△ 5.2	4.3	860,142
普 通 建 設 事 業 費	16,465,890	41.3	23.5	11,650,219	△ 5.8	18.2	4,815,671
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	17,835	0.0	0.0	△ 17,835
公 債 費	2,911,420	2.5	4.2	2,839,803	△ 5.8	4.4	71,617
積 立 金	1,587,508	△ 12.7	2.3	1,818,160	△ 20.1	2.8	△ 230,652
投資及び出資金・貸付金	856,688	3.6	1.2	827,123	6.9	1.3	29,565
繰 出 金	2,085,381	21.9	3.0	1,710,113	△ 5.0	2.7	375,268
歳出合計	69,978,941	9.0	100.0	64,188,160	△ 3.4	100.0	5,790,781

決算収支の状況(団体別)

(単位:千円)

組 合 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質 収支 (C)-(D)	組 織 団 体 名	共 同 処 理 事 務 (普通会計分)
北佐久郡老人福祉施設組合	277,209	254,607	22,602	0	22,602	○佐久市、東御市、北佐久郡全町	老人福祉施設等
浅麓環境施設組合	857,656	820,113	37,543	0	37,543	○小諸市、佐久市、軽井沢町、御代田町	し尿処理、下水道汚泥処理施設
佐久平環境衛生組合	349,842	326,436	23,406	0	23,406	○佐久市、佐久穂町	し尿処理・浄化槽汚泥処理施設
佐久広域連合	3,299,270	3,292,113	7,157	0	7,157	○佐久市、小諸市、南佐久郡全町村、北佐久郡全町	広域消防、養護老人ホーム等
佐久市・軽井沢町清掃施設組合	528,140	497,140	31,000	0	31,000	○佐久市、軽井沢町	じんかい処理
南佐久環境衛生組合	116,973	114,995	1,978	0	1,978	○佐久穂町ほか南佐久全町村、佐久市	ごみ処理、し尿処理等
小海町北相木村南相木村中学校組合	110,469	105,735	4,734	0	4,734	○小海町、北相木村、南相木村	組合立中学校
佐久市・北佐久郡環境施設組合	477,427	475,112	2,315	0	2,315	○佐久市、軽井沢町、御代田町、立科町	ごみ処理
佐久地域振興局管内計 (8)	6,016,986	5,886,251	130,735	0	130,735		
川西保健衛生施設組合	500,790	481,271	19,519	0	19,519	○東御市、佐久市、立科町	し尿・ごみ処理、母子健康センター、川西赤十字病院施設、下水道、汚泥処理
上田市長和町中学校組合	117,035	113,719	3,316	0	3,316	○上田市、長和町	組合立中学校
依田窪医療福祉事務組合	28,165	27,387	778	0	778	○長和町、上田市	病院、老人保健施設
上田地域広域連合	4,655,856	4,423,432	232,424	0	232,424	○上田市、東御市、小県郡全町村、坂城町	ふるさと市町村圏計画の策定、し尿処理、広域消防、ごみ処理、火葬等
上田地域振興局管内計 (4)	5,301,846	5,045,809	256,037	0	256,037		
湖周行政事務組合	2,226,879	2,226,879	0	0	0	○岡谷市、諏訪市、下諏訪町	ごみ処理
湖北行政事務組合(普通会計分)	206,939	206,939	0	0	0	○岡谷市、下諏訪町、辰野町	し尿処理等
諏訪市・茅野市衛生施設組合	148,401	105,513	42,888	0	42,888	○諏訪市、茅野市	し尿処理
南諏訪衛生施設組合	207,638	175,042	32,596	0	32,596	○富士見町、原村	し尿・ごみ処理
諏訪広域連合	3,060,648	2,753,428	307,220	0	307,220	○諏訪市、岡谷市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村	ふるさと市町村圏計画策定、特別養護老人ホーム等
諏訪南行政事務組合	601,109	532,663	68,446	0	68,446	○茅野市、諏訪市、富士見町、原村	火葬場、清掃センター
諏訪地域振興局管内計 (6)	6,451,614	6,000,464	451,150	0	451,150		

決算収支の状況(団体別)

(単位:千円)

組 合 名	歳入 総 額 (A)	歳出 総 額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質 収支 (C)-(D)	組 織 団 体 名	共 同 処 理 事 務 (普通会計分)
伊北環境行政組合	215,173	198,004	17,169	0	17,169	○箕輪町、辰野町、南箕輪村	不燃・粗大ごみ処理
辰野町塩尻市小学校組合	78,404	59,142	19,262	0	19,262	○辰野町、塩尻市	組合立小学校
伊那中央行政組合(普通会計分)	1,946,684	1,924,030	22,654	1,700	20,954	○伊那市、箕輪町、南箕輪村	し尿処理・汲取運搬等
伊南行政組合	380,580	340,221	40,359	0	40,359	○駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村	火葬場、し尿・ごみ処理施設等
上伊那広域連合	4,451,000	4,380,515	70,485	0	70,485	○伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡全町村	ゴミ処理、情報センター等
両小野国保病院組合	364,013	313,157	50,856	0	50,856	○辰野町、塩尻市	診療所
上伊那地域振興局管内計 (6)	7,435,854	7,215,069	220,785	1,700	219,085		
下伊那郡町村総合事務組合	25,825	25,212	613	0	613	下伊那郡全町村、南信州広域連合ほか 4組合	公平委員会事務、行政不服審査 事務
南信州広域連合	8,004,262	7,797,835	206,427	7,106	199,321	○飯田市、下伊那郡全町村	広域市町村圏計画の策定、消防 事務、保養宿泊施設の運営、ご み・し尿処理等
下伊那郡土木技術センター組合	232,448	227,022	5,426	0	5,426	下伊那郡全町村	土木工事調査・研究・技術指導等
下伊那郡西部衛生施設組合	127,154	107,236	19,918	0	19,918	○阿智村、平谷村	し尿・じん芥処理、火葬場
下伊那自治センター組合	2,266	2,114	152	0	152	○飯田市、下伊那郡全町村	自治センター
下伊那南部総合事務組合	199,749	187,042	12,707	0	12,707	○阿南町、下條村、売木村、天龍村、 泰阜村	職員研修、ごみ・し尿処理、火葬 場等
下伊那北部総合事務組合	74,234	60,617	13,617	0	13,617	○豊丘村、松川町、高森町、喬木村、 大鹿村	火葬場事業、事務の共同処理
南信州地域振興局管内計 (7)	8,665,938	8,407,078	258,860	7,106	251,754		
木曾広域連合	4,017,678	3,949,554	68,124	2,460	65,664	木曾郡全町村(○木曾町)	木曾地域の広域行政の推進に関 する事務
木曾地域振興局管内計 (1)	4,017,678	3,949,554	68,124	2,460	65,664		

決算収支の状況(団体別)

(単位:千円)

組 合 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質 収 支 (C)-(D)	組 織 団 体 名	共 同 処 理 事 務 (普通会計分)
松本広域連合	4,387,974	4,213,119	174,855	0	174,855	○松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡全町村	広域消防、介護・障害程度区分認定審査会、ふるさと市町村圏等
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	79,263	71,443	7,820	0	7,820	○筑北村、麻績村	し尿処理、母子健康センター
麻績村筑北村学校組合	72,493	65,353	7,140	0	7,140	○麻績村、筑北村	組合立中学校
安曇野・松本行政事務組合	25,124	22,109	3,015	0	3,015	○安曇野市、松本市	広域排水事業
安曇野市・松本市山林組合	16,139	9,068	7,071	0	7,071	○安曇野市、松本市	山林
穂高広域施設組合	1,203,905	1,191,741	12,164	0	12,164	○安曇野市、生坂村、筑北村、麻績村、池田町、松川村	し尿処理、じん芥処理等
松塩安筑老人福祉施設組合	373,399	344,882	28,517	0	28,517	○松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡全町村	養護老人ホーム
松本市・山形村・朝日村中学校組合	144,044	138,634	5,410	0	5,410	○松本市、山形村、朝日村	組合立中学校
塩尻市辰野町中学校組合	125,686	105,251	20,435	0	20,435	○塩尻市、辰野町	組合立中学校
松塩地区広域施設組合	4,405,951	4,294,931	111,020	0	111,020	○松本市、塩尻市、山形村、朝日村	し尿処理、運動施設等
安曇野松筑広域環境施設組合	151,222	139,523	11,699	0	11,699	○安曇野市、松本市、東筑摩郡(朝日村を除く)	火葬場
松本地域振興局管内計 (11)	10,985,200	10,596,054	389,146	0	389,146		
池田松川施設組合	150,855	150,661	194	0	194	○松川村、池田町	学校給食調理施設、火葬場
北アルプス広域連合	2,100,688	2,050,648	50,040	3,100	46,940	○大町市、北安曇郡全町村	ふるさと市町村圏計画策定、老人ホーム、消防等
白馬山麓環境施設組合	344,735	338,586	6,149	0	6,149	○白馬村、小谷村	ごみ・し尿処理、し尿収集運搬
北アルプス地域振興局管内計 (3)	2,596,278	2,539,895	56,383	3,100	53,283		

決算収支の状況(団体別)

(単位:千円)

組 合 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質 収支 (C)-(D)	組 織 団 体 名	共 同 処 理 事 務 (普通会計分)
葛尾組合	675,086	619,882	55,204	0	55,204	○坂城町、千曲市	ごみ焼却施設、葬祭場施設、霊園、不燃ごみ及び資源ごみ処理施設
千曲衛生施設組合	297,801	282,849	14,952	0	14,952	○千曲市、長野市、坂城町	し尿処理
長野広域連合	3,876,747	3,689,291	187,456	23,947	163,509	○長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、上高井郡、上水内郡全町村	介護認定審査会、ごみ焼却施設及び最終処分場設置、養護老人ホーム等
六ヶ郷用水組合	20,733	18,348	2,385	0	2,385	○千曲市、坂城町	用水
北部衛生施設組合	231,585	203,646	27,939	0	27,939	○信濃町、飯綱町	ごみ・し尿処理
長水部分林組合	75	0	75	0	75	○長野市、上水内郡全町村	部分林
須高行政事務組合	251,024	241,533	9,491	0	9,491	○須坂市、長野市、小布施町、高山村	し尿処理、火葬場等、総合プール、休日診療事業
千曲坂城消防組合	1,254,994	1,203,810	51,184	0	51,184	○千曲市、坂城町	消防事務
長野地域振興局管内計 (8)	6,608,045	6,259,359	348,686	23,947	324,739		
岳南広域消防組合	1,042,581	1,006,482	36,099	0	36,099	○中野市、山ノ内町	消防事務
岳北広域行政組合	1,299,725	1,269,593	30,132	0	30,132	○飯山市、木島平村、野沢温泉村、栄村	火葬場、し尿、ごみ焼却、消防事務等
北信保健衛生施設組合	2,559,295	2,469,044	90,251	0	90,251	○中野市、長野市、小布施町、信濃町、飯綱町、山ノ内町	ごみ処理、し尿処理、火葬場
北信広域連合	420,006	404,374	15,632	0	15,632	○中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村、岳北広域行政組合外2組合	特別養護老人ホーム等
北信地域振興局管内計 (4)	5,321,607	5,149,493	172,114	0	172,114		
長野県市町村自治振興組合	455,056	429,315	25,741	0	25,741	全市町村	長野県自治会館の設置管理運営
長野県地方税滞納整理機構	193,079	180,708	12,371	0	12,371	全市町村	構成団体から移管された事案の滞納処分等徴収業務に関する研修・相談事務
長野県市町村総合事務組合	6,992,025	6,252,992	739,033	0	739,033	安曇野市、全町村	退職手当支給、非常勤職員公務災害補償・通勤災害補償
長野県後期高齢者医療広域連合	2,124,849	2,066,900	57,949	0	57,949	全市町村	後期高齢者医療制度事務
小計 (4)	9,765,009	8,929,915	835,094	0	835,094		
合 計 (62団体)	73,166,055	69,978,941	3,187,114	38,313	3,148,801		

(注)「組織団体名」欄中の○印は、一部事務組合等の事務所所在地を示す。

決算収支の状況(団体別)

(単位:千円)

組 合 名	歳入 総額 (A)	歳出 総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質 収支 (C)-(D)	組 織 団 体 名
森泉山財産組合	35,645	27,549	8,096	0	8,096	○御代田町、佐久市、軽井沢町
上田市東御市真田共有財産組合	70,786	64,947	5,839	0	5,839	○上田市、東御市
青木村及び上田市共有財産組合	29,218	23,472	5,746	0	5,746	○青木村、上田市
高山村外一市一町財産組合	5,039	4,848	191	0	191	○高山村、須坂市、小布施町
合 計(4団体)	140,688	120,816	19,872	0	19,872	

(注)「組織団体名」欄中の○印は、一部事務組合の事務所所在地を示す。